

投資家向け説明会

2024年3月期 第2四半期

ソフトバンク株式会社

2023年11月8日

(免責事項)

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

(本資料上記載されている数値の定義について)

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

FY22 Q3における共通支配下の取引に係る会計方針の変更に伴い、比較期の業績(財務数値)を修正再表示しています。

- 増収増益。通期予想の達成に向けて順調
- モバイル純増は堅調に推移し、モバイル売上高も回復基調
- PayPayの連結EBITDAが2四半期連続で黒字

増収増益。通期予想に対する進捗は順調

(億円)	FY22 上期 (遡及後*1)	FY23 上期	増減	増減率	進捗率
売上高	28,086	29,338	+1,252	+4.5%	48.9% (60,000)
調整後 EBITDA*2	8,582	8,907	+324	+3.8%	56.7% (15,700)
営業利益	4,868	5,144	+275	+5.7%	65.9% (7,800)
純利益*3	2,342	3,021	+679	+29.0%	71.9% (4,200)

- 進捗率は営業利益65.9%、純利益71.9%

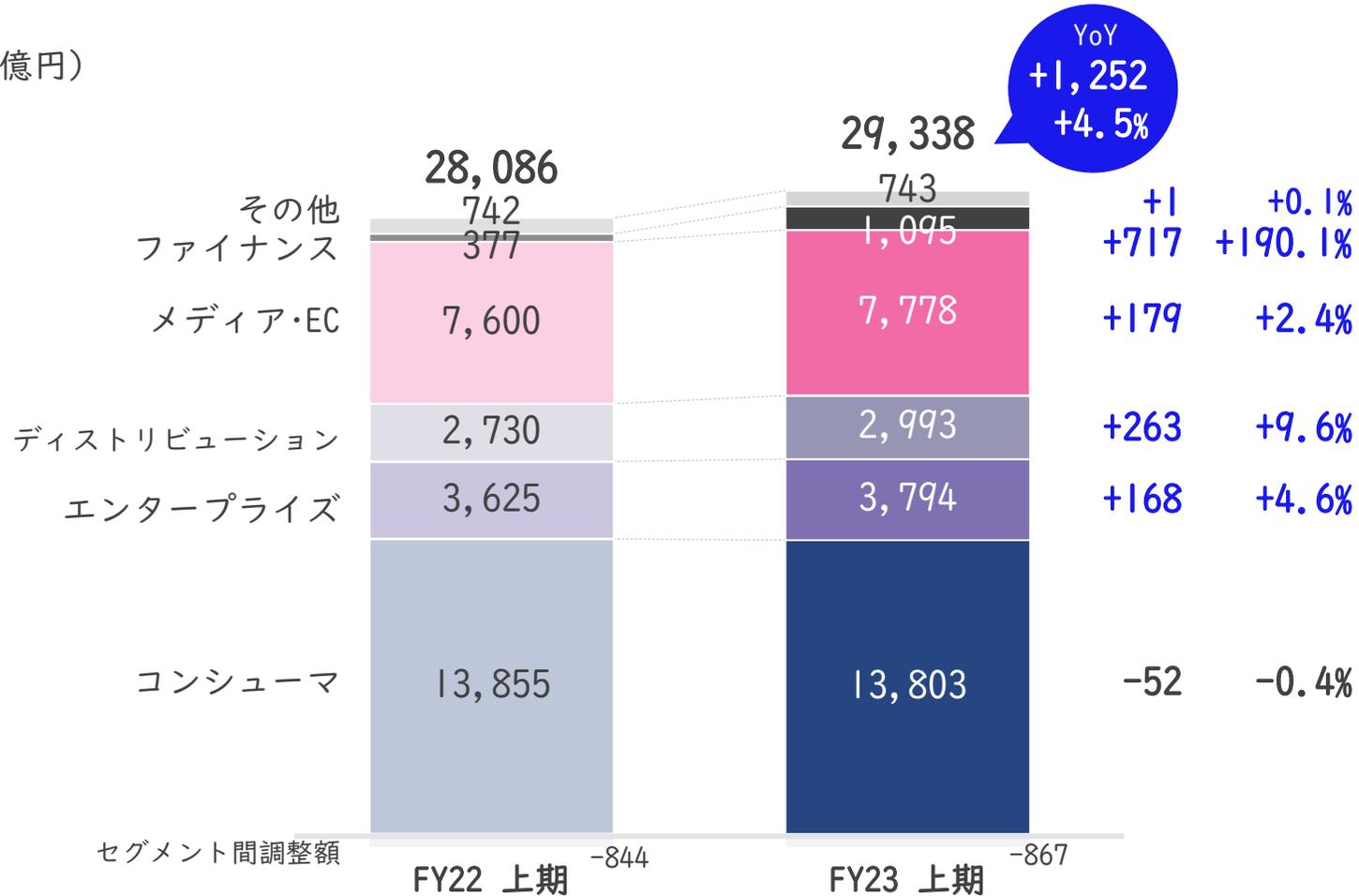
*1：会計方針の変更に伴い比較期の業績を遡及修正再表示。詳細はP44参照（特に記載がないものは以下本編内において同様）

*2：調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目（以下本編内において同様）

*3：純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益（以下本編内において同様）

非通信領域*1が増収をけん引

(億円)

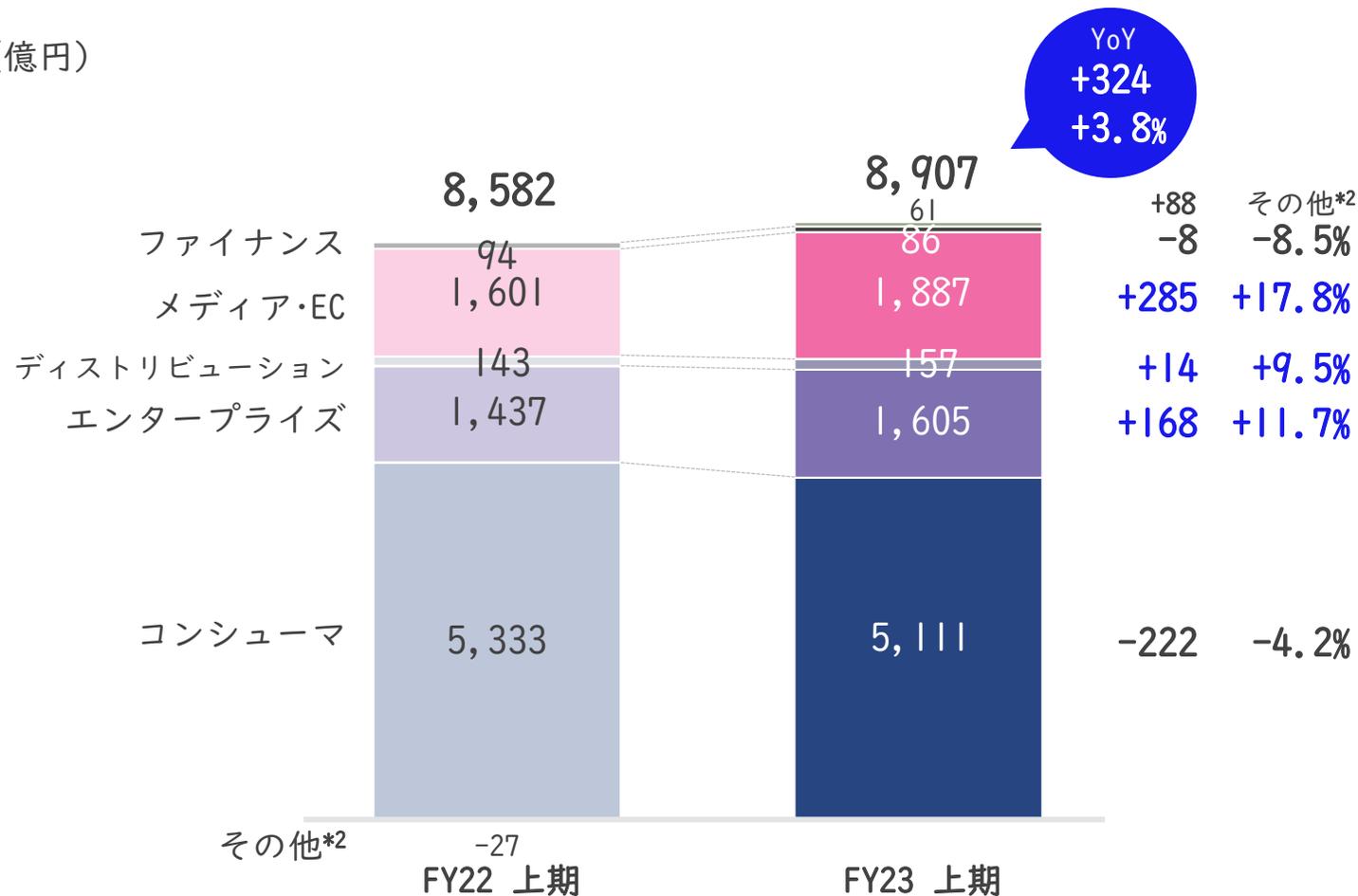


- 通期予想 6兆円(過去最高)に対する進捗率 48.9% (FY22上期 47.5%)
- エンタープライズ、ディストリビューション、メディア・EC、ファイナンスの4事業が増収
- コンシューマはでんきが減収、モバイルは回復傾向(P7、8参照)

*1: エンタープライズ、ディストリビューション、メディア・EC、ファイナンス

通信料値下げの影響を非通信領域*1とコストダウンなどでカバーし増益

(億円)

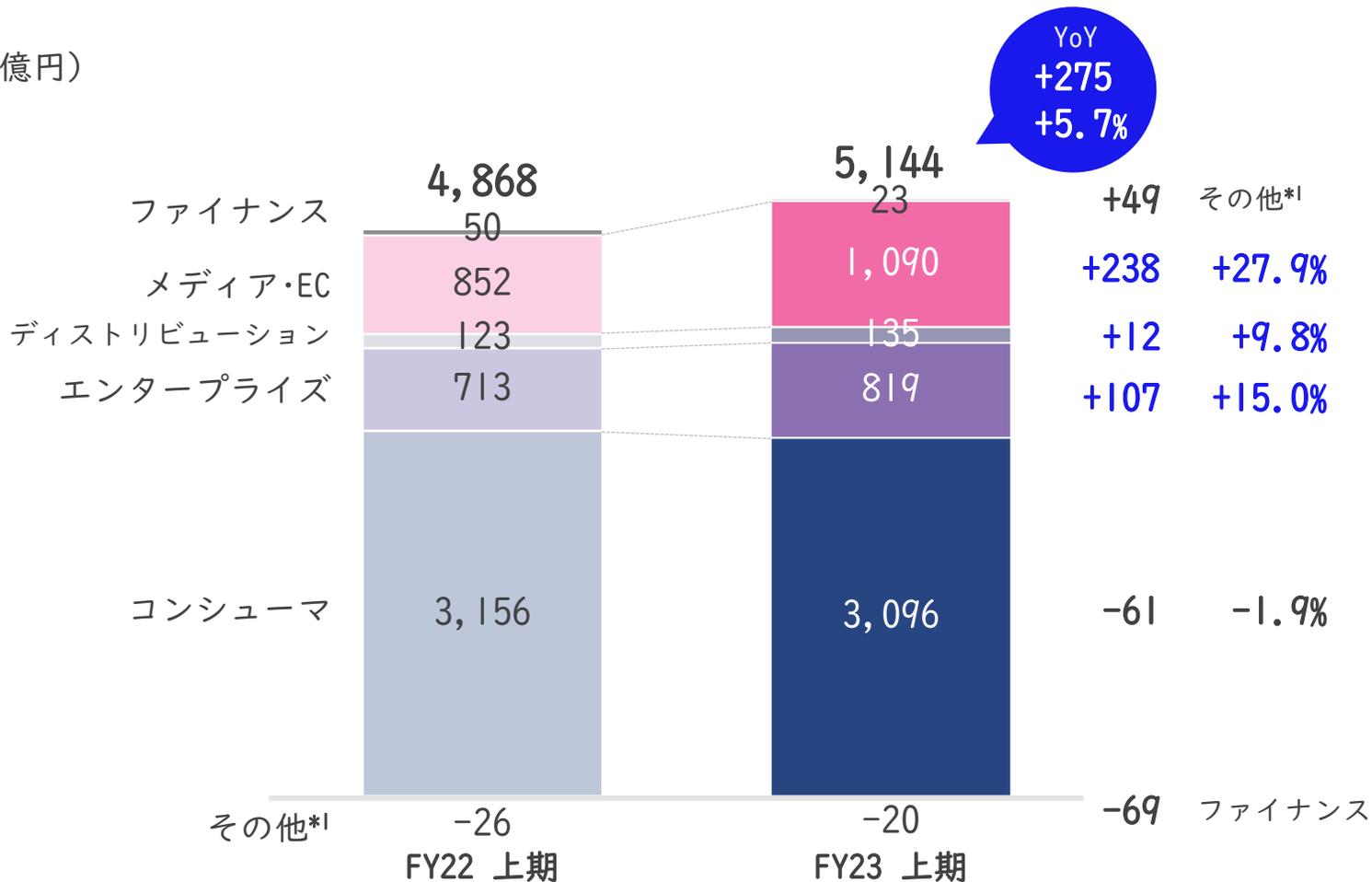


- 通期予想 15,700億円に対する進捗率は56.7%と順調に推移

*1: エンタープライズ、ディストリビューション、メディア・EC、ファイナンス
 *2: その他はセグメント間調整額を含む (FY22 上期:-30億円、FY23 上期:4億円)

全セグメント実質増益の通期予想通りに進捗

(億円)



- 通期予想 7,800億円に対する進捗率 65.9%

セグメント別通期予想

(億円)

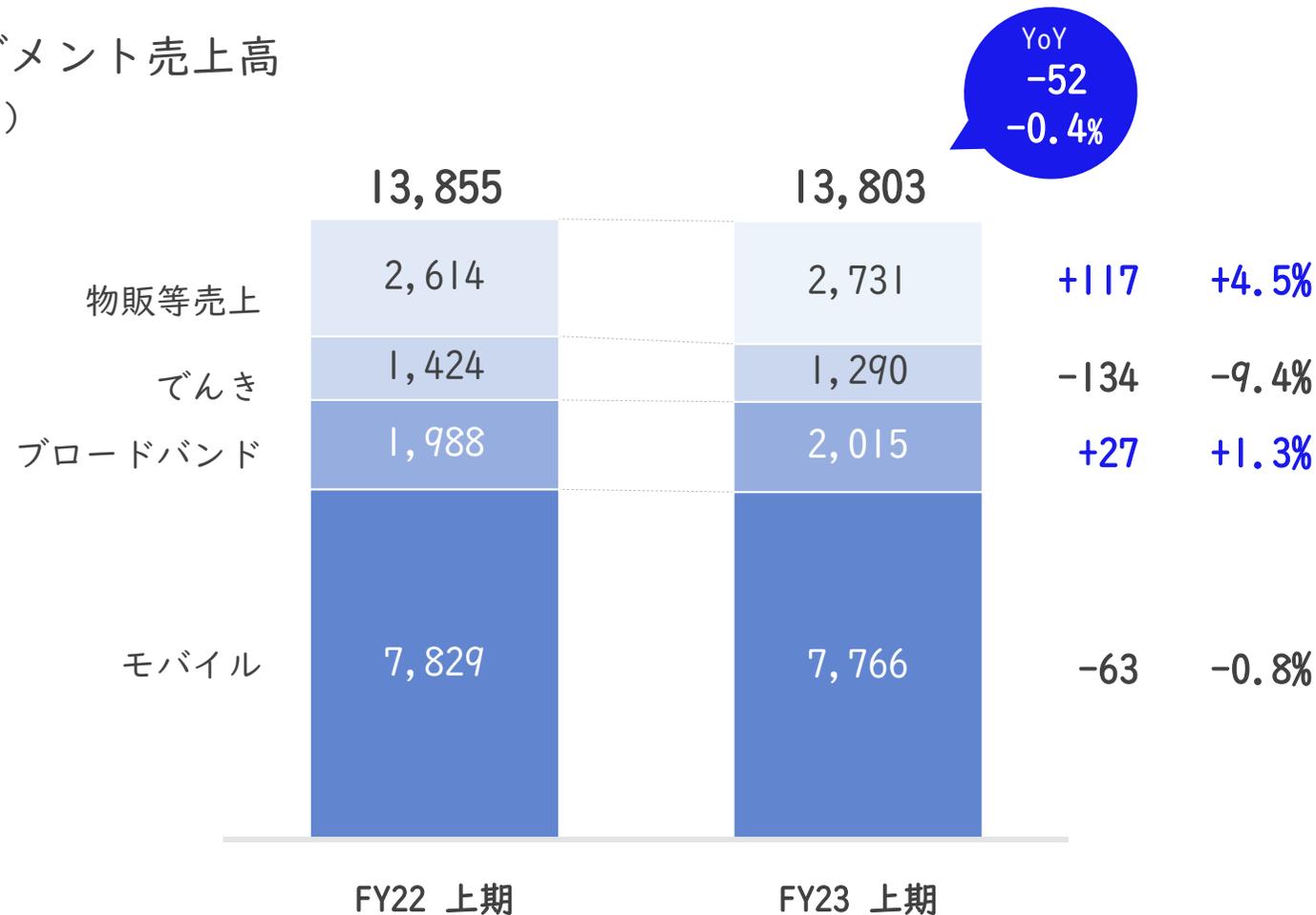
	FY22実績	FY23予想	増減率	対通期予想 上期進捗率
コンシューマ	4,624	4,700	+2%	65.9%
エンタープライズ	1,351	1,525	+13%	53.7%
ディストリビューション	243	267	+10%	50.7%
メディア・EC	1,597	1,760	+10%	61.9%
ファイナンス*	-124	-200	-	-
その他	-39	-252	-	-
全社計	7,653	7,800	+2%	65.9%

※ファイナンスはPayPay(株)をFY22 Q1から子会社化していたと仮定した場合改善

*1: その他はセグメント間調整額を含む (FY22 上期:-18億円、FY23 上期:23億円)

物販等売上は増収、でんきが減収。モバイルの減収は大幅に改善 (P8参照)

セグメント売上高
(億円)



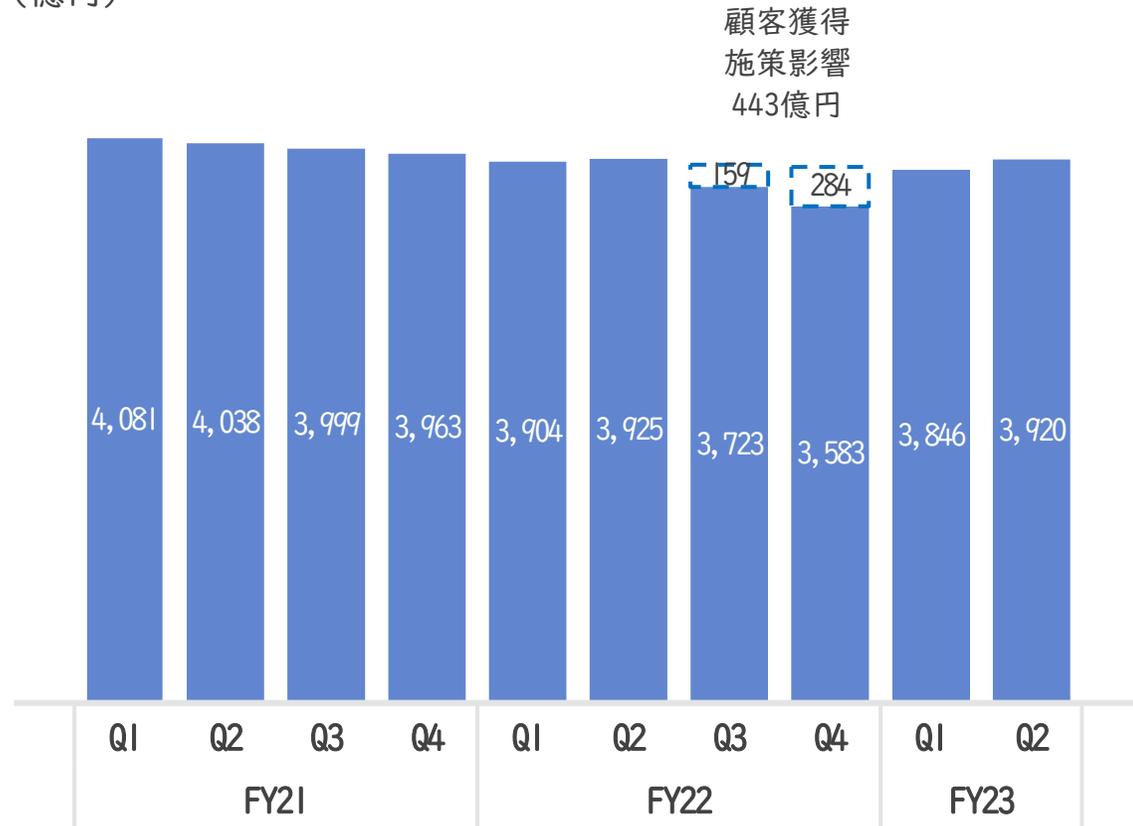
- 物販等売上
FY22Q2以降の端末販売単価の値上げにより上期で増収
- でんき
市場での取引の減少により減収
- ブロードバンド
割引キャンペーン影響が一巡、契約数の増加などで増収
- モバイル(主な増減要因)

通信料値下げ影響*1	-280億円
契約数の増加他	+217億円
FY23上期	-63億円
FY22上期(参考)	-290億円

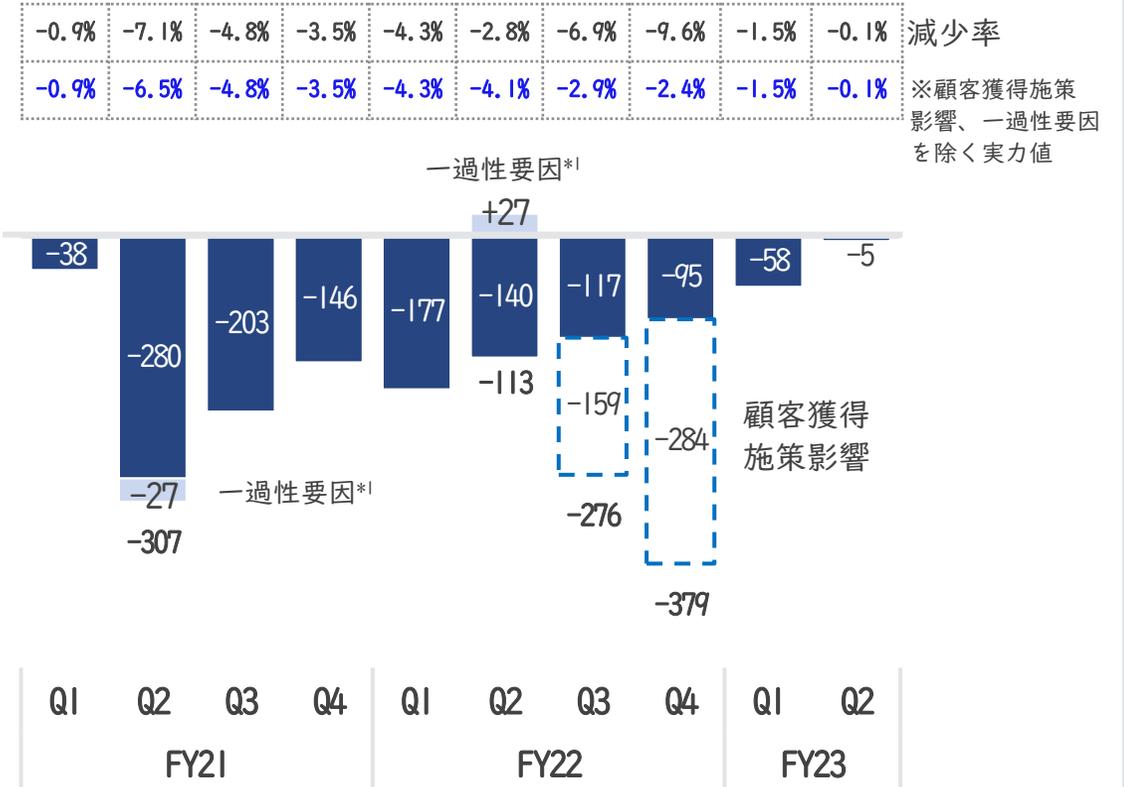
*1: 2021年春に実施した料金値下げの影響

モバイル売上高は回復基調、23年度下期中に前年同期比で増収に転じる見込み (顧客獲得施策の影響を除く)

モバイル売上高 四半期推移
(億円)



モバイル売上高 前年同期比
(億円)

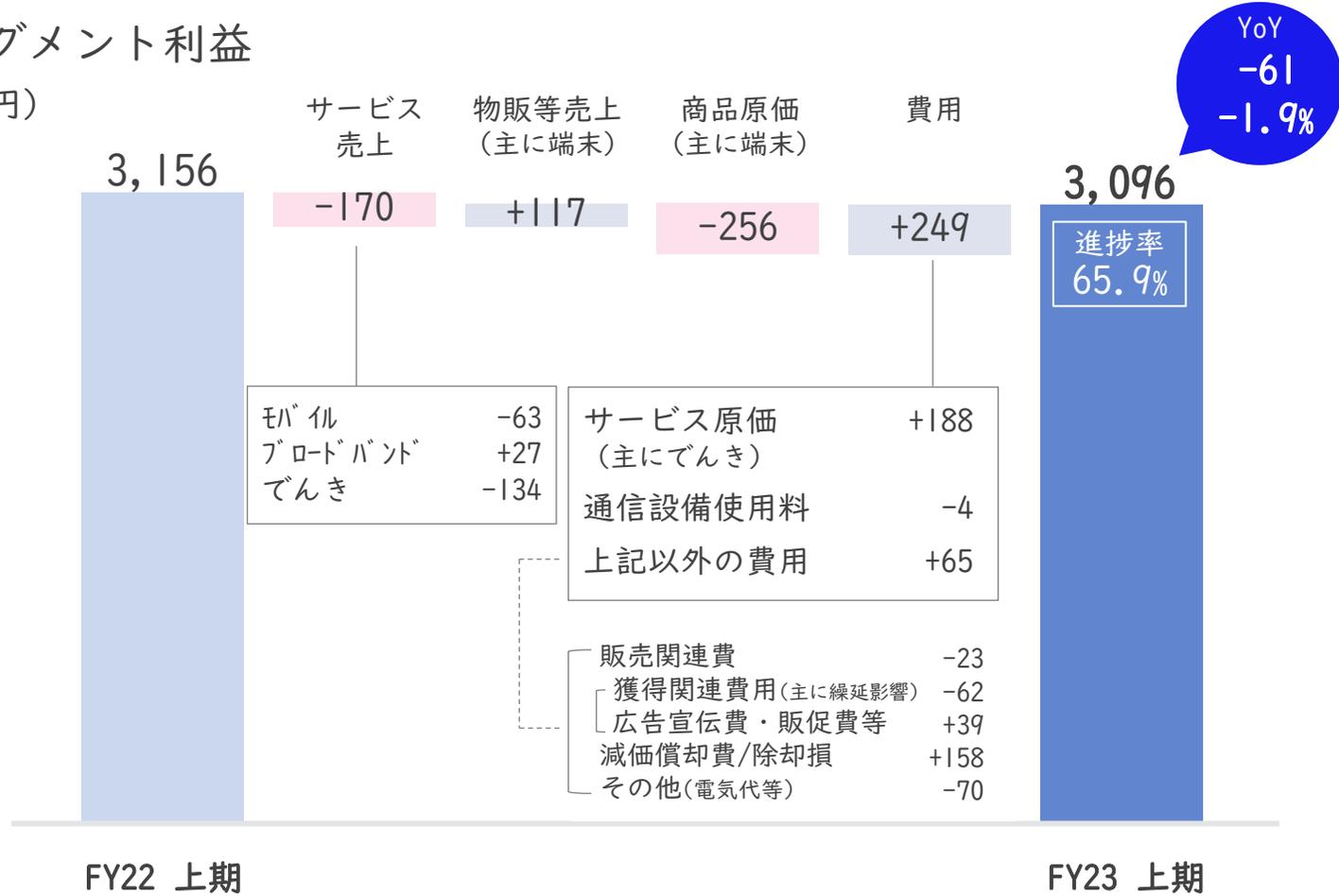


*1: FY21におけるデータくりこしの提供開始および基本料1ヶ月無料の影響

モバイル売上の回復(P8参照)、コストダウン、でんきの改善などで減益幅は-61億円に改善*
今期増益の通期予想に対して順調に推移

セグメント利益

(億円)

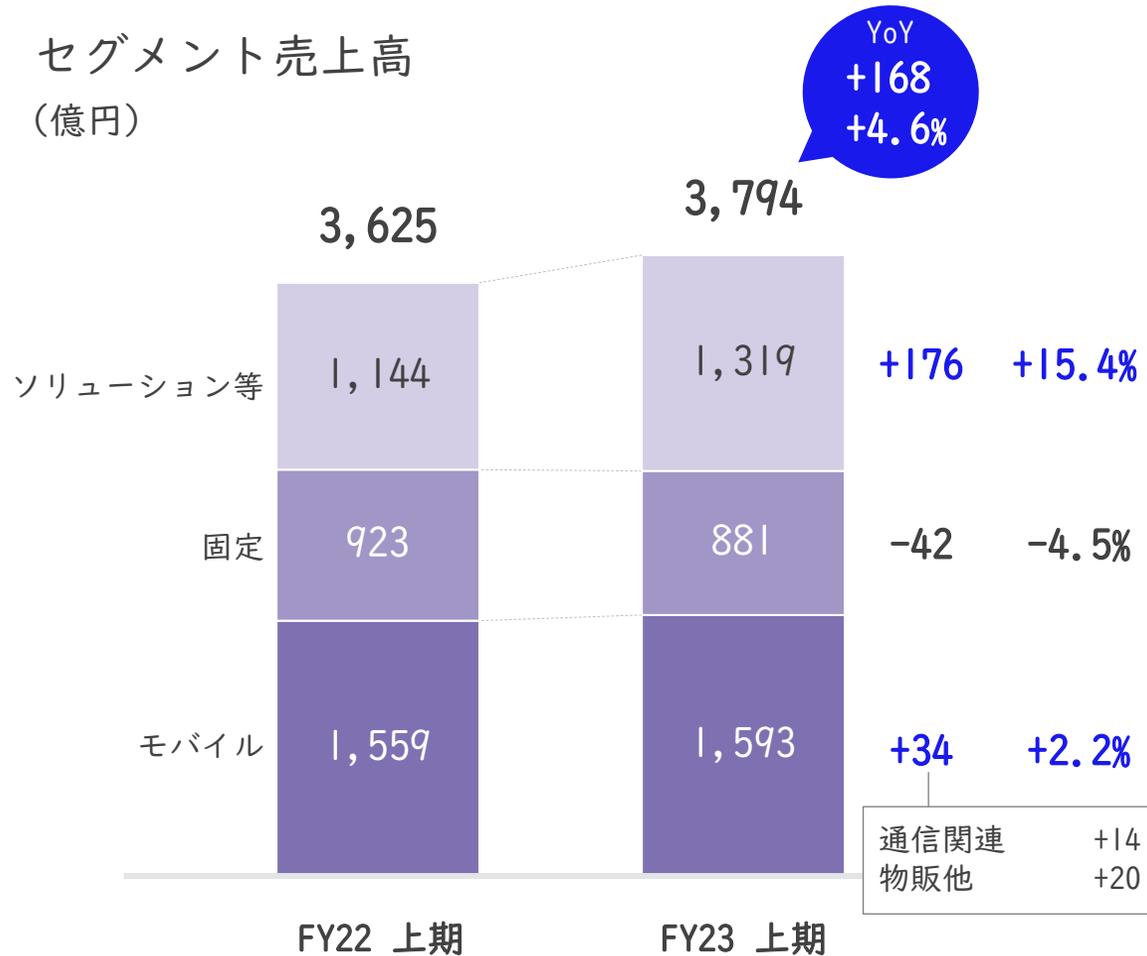


- 物販等売上・商品原価 -139億円
出荷台数増加も販売促進が影響
- でんき
主に価格見直し(燃料費調整額の上
限撤廃を含む)により粗利が改善し
増益
- 販売関連費/減価償却費
償却費、販促費が効率化により減少
獲得関連費用は、主に前年度までの
施策費用の繰延計上により増加

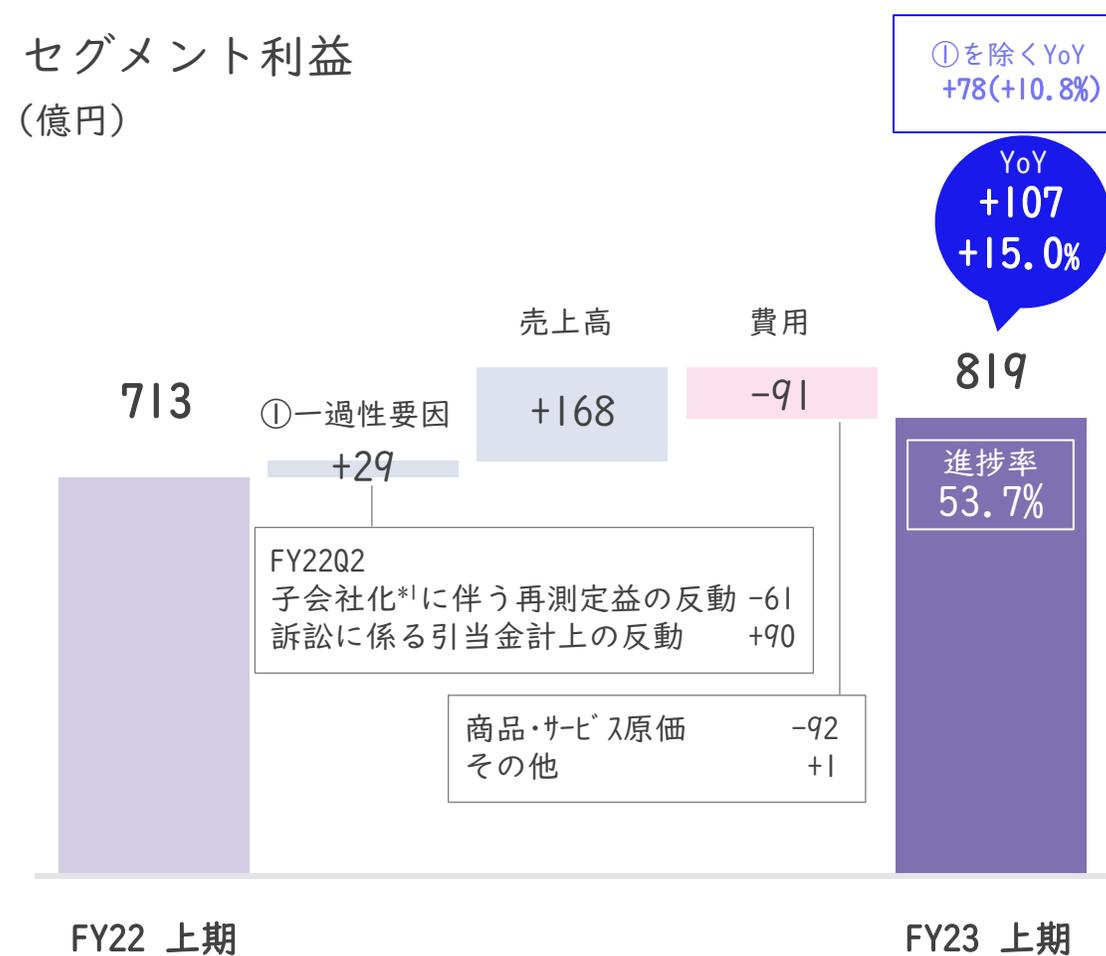
*参考：FY22上期の前年同期比は-490億円

ソリューション等売上がけん引し、2桁増益の通期予想に向け順調に推移 5年で倍増のペースで成長 (FY18実績 763億円 → FY23通期予想 1,525億円)

セグメント売上高
(億円)



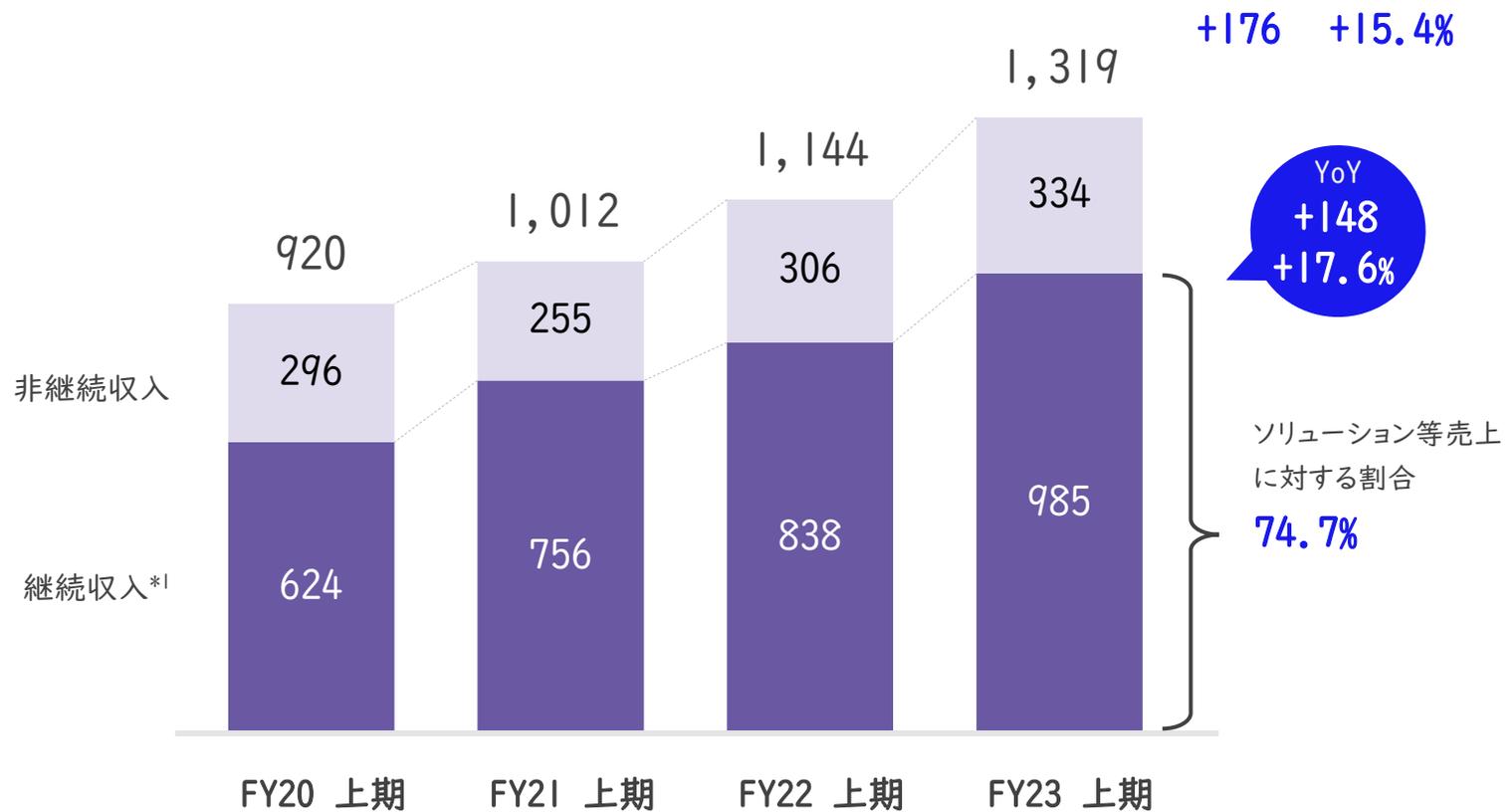
セグメント利益
(億円)



*1:ヘルスケアテクノロジーズ(株)

ソリューション等の継続収入が引き続き成長

(億円)



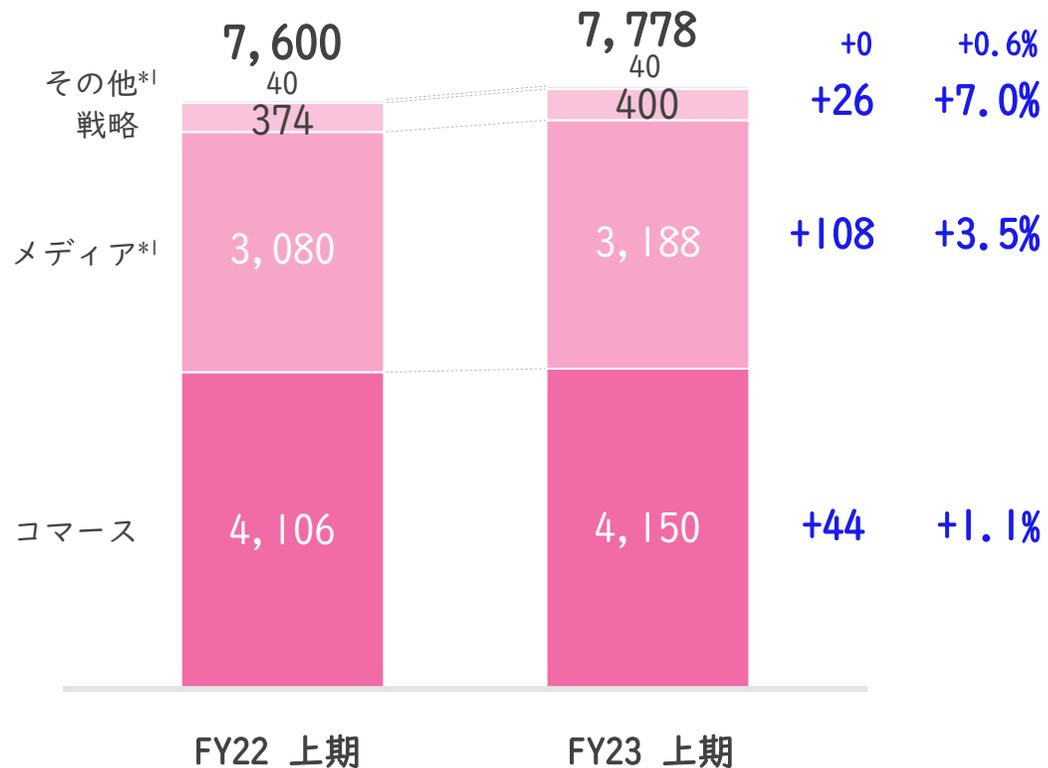
- ソリューション等売上の7割以上を占める継続収入は前年同期比+17.6%

*1: クラウド・セキュリティ・IoTなどのうち継続的な収入、データセンター・デジタルマーケティングなどの収入

コスト最適化を推進、一過性要因もあり増益。2桁増益の通期予想に向け順調な進捗
(1,760億円)

セグメント売上高
(億円)

YoY
+179
+2.4%



セグメント利益
(億円)

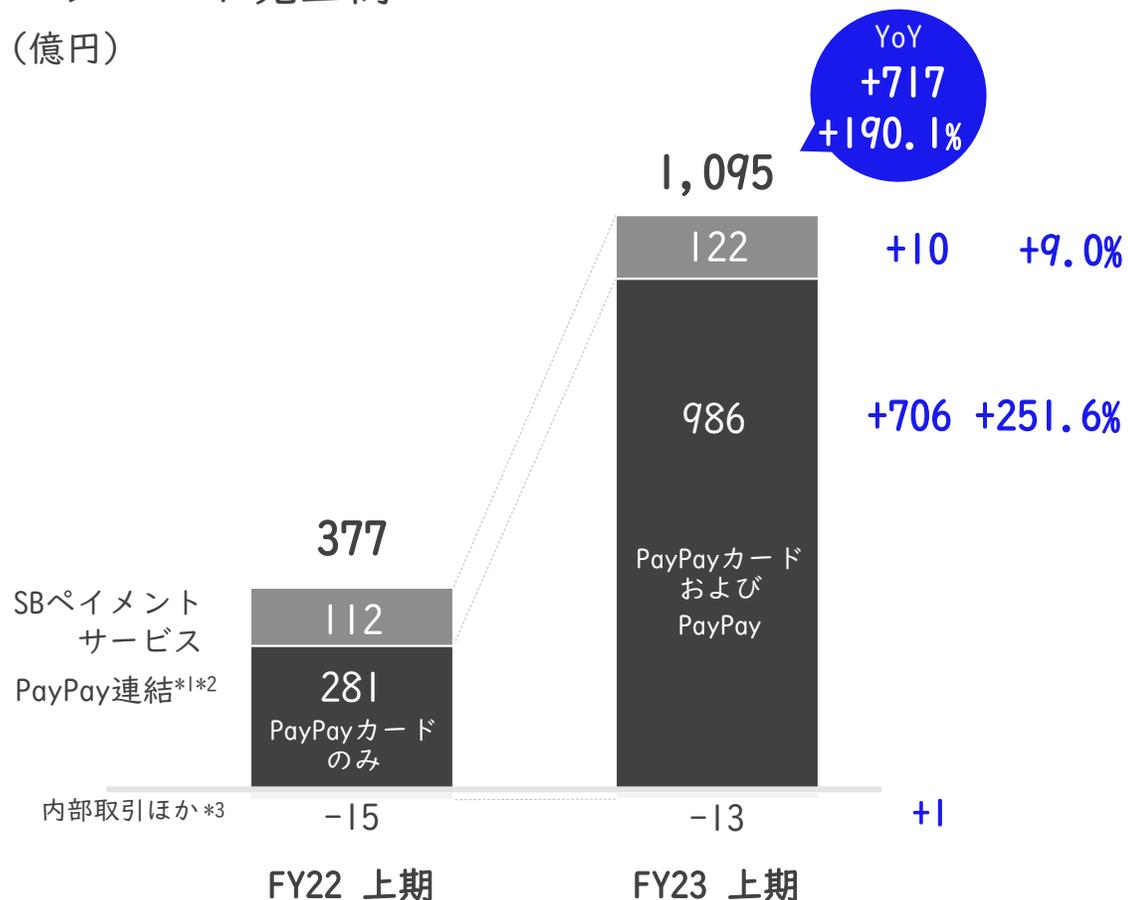
YoY
+238
+27.9%



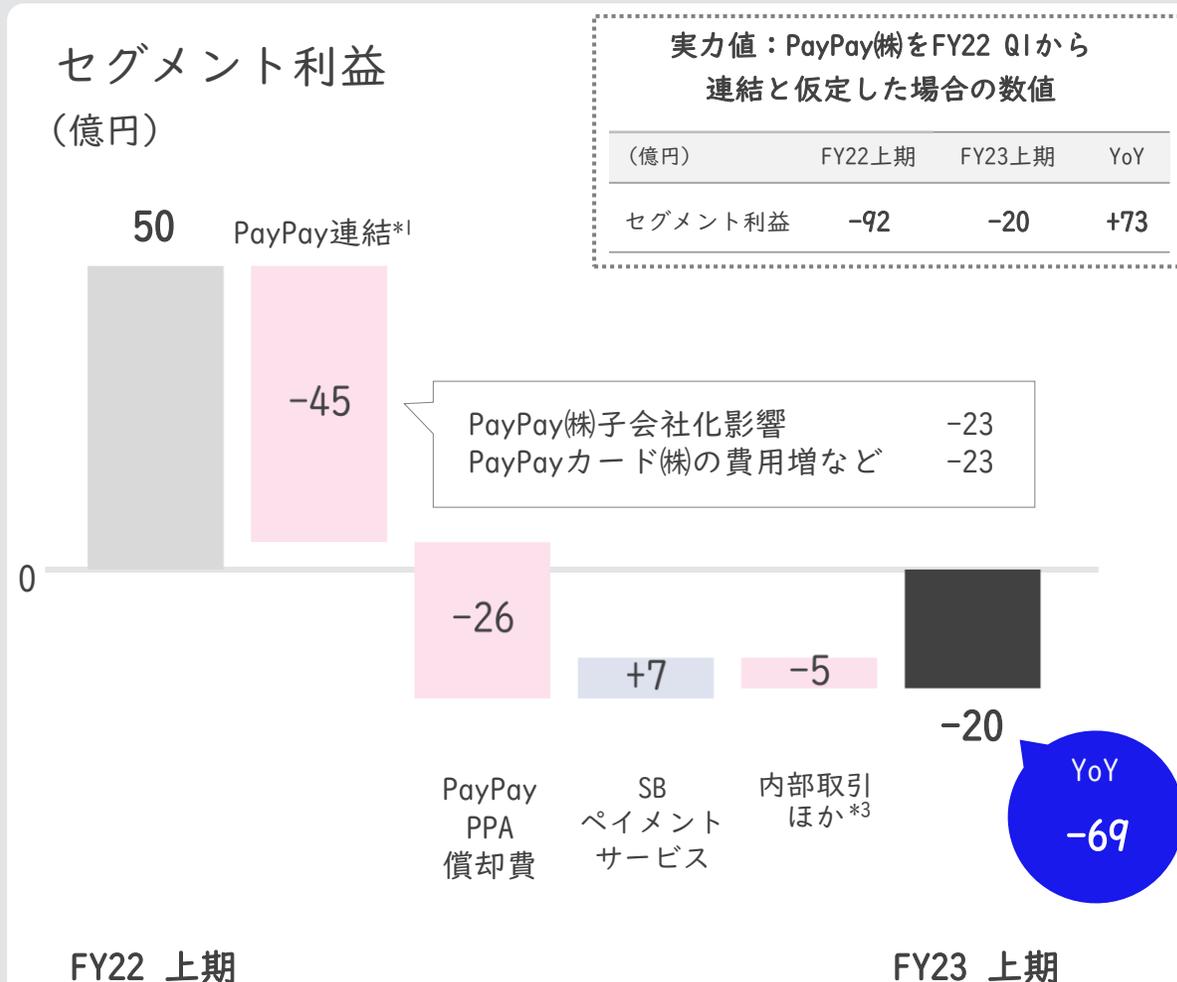
* FY22 Q3より、報告セグメントに「ファイナンス」を新設。合わせて、各セグメントを構成する会社を見直し、FY22 上期数値を遡及修正。*1: FY23 Q1において、Zホールディングス(株)(現LINEヤフー(株))(以下「ZHD」)グループでは、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管。これに伴い、メディア・EC事業の売上高のうち、「メディア」および「その他」の内訳を修正再表示 *2: LINE(株)が営むAIカンパニー事業をワークスモバイルジャパン(株)に承継したことに係る事業譲渡益 *3: 台湾にて「LINE TAXI」を手掛けるJDW Co., Ltd.に第三者からの出資が実施され、子会社から除外したことにより生じた子会社の支配喪失に伴う利益

PayPayの連結子会社化により減益。実力値は73億円の改善

セグメント売上高
(億円)



セグメント利益
(億円)

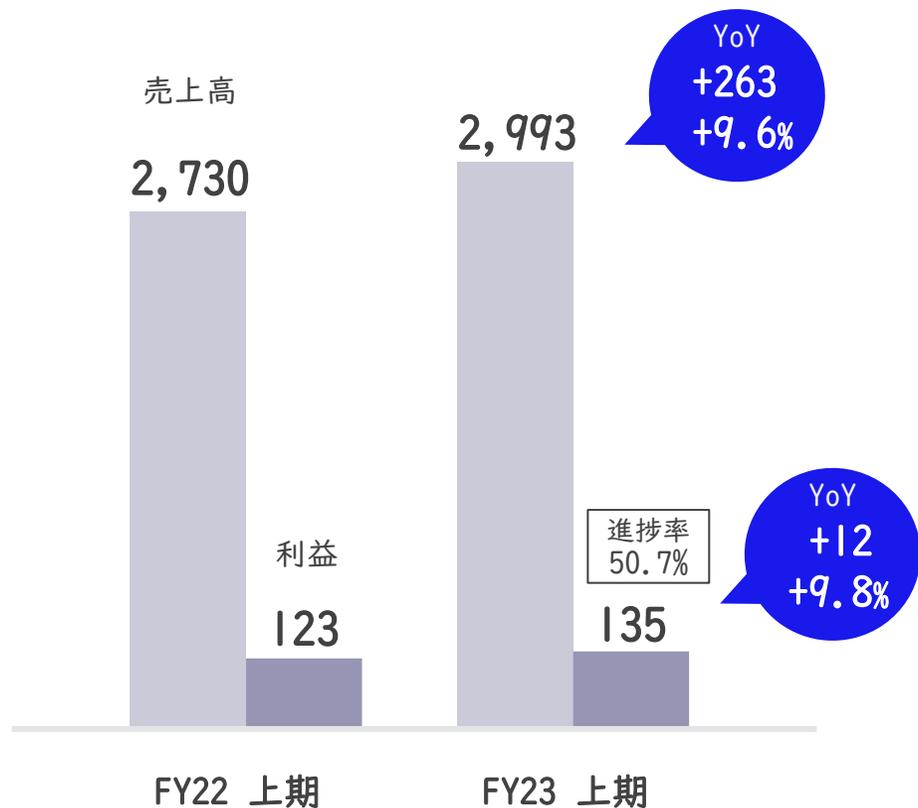


*1：PayPay連結ベース（PayPay(株)、PayPayカード(株)含む、両社間の内部取引控除後）。当社にて関連するIFRS調整を行い独自に算出。非監査。FY22 上期はPayPayカード(株)のみ、FY23 上期はPayPayカード(株)およびPayPay(株)の業績（FY22 Q3からPayPay(株)を連結） *2：FY22 上期のPayPayカード(株)の売上高には、2022年10月にヤフー(株)から承継したアクワイアリング事業の売上を含まない *3：「内部取引ほか」に、PayPay証券(株)単体、PayPay(株)とPayPayカード(株)間の内部取引以外のファイナンス事業内の会社間の内部取引を含む

ディストリビューションは法人向けICT領域の好調により増収増益

(通期は+10%の利益予想)

ディストリビューション事業 売上高・利益
(億円)



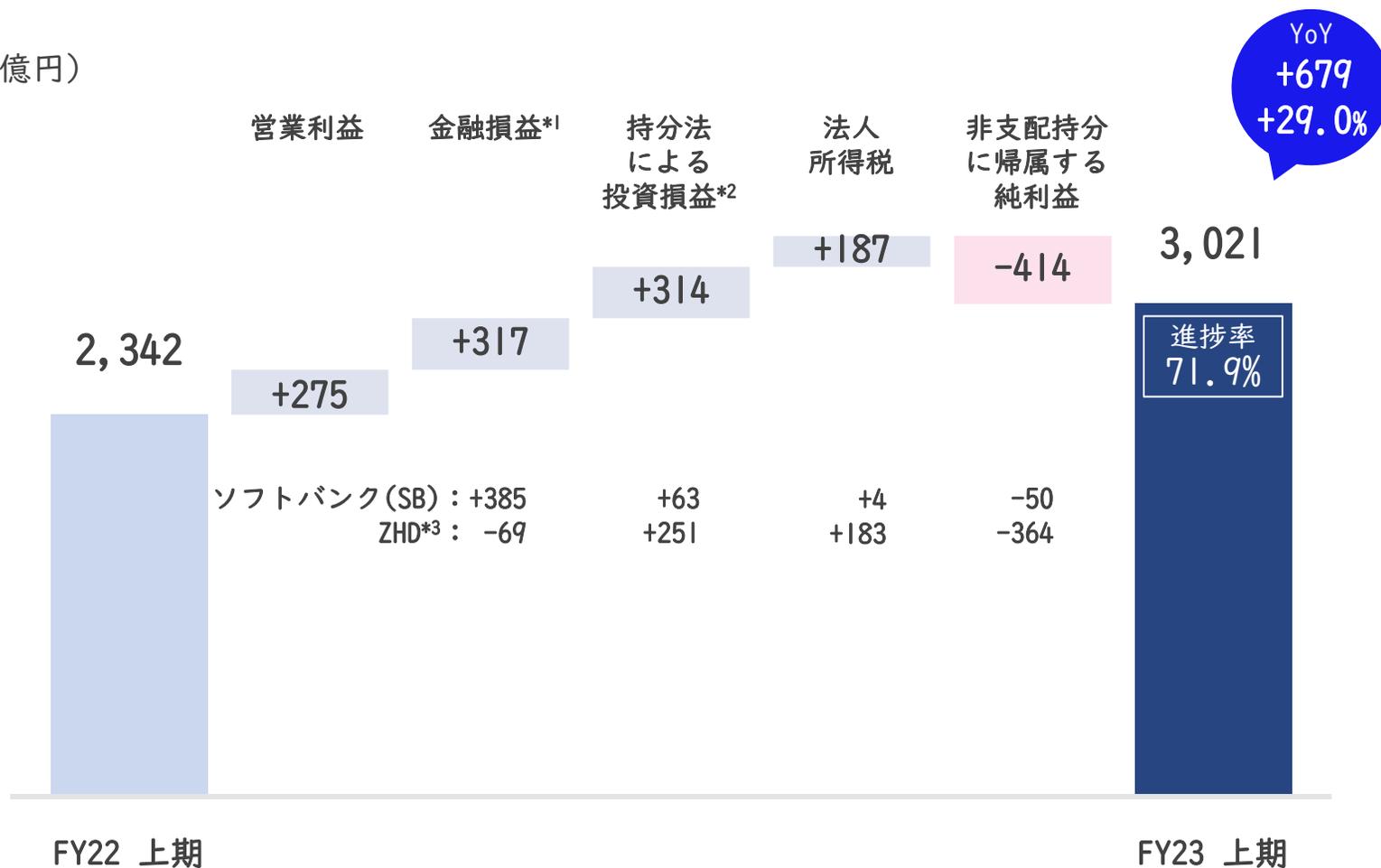
その他*1 利益
(億円)

	FY22 上期	FY23 上期	増減	増減率
SBプレイヤーズ*2	48	5	-43	-89%
SBテクノロジー*2	23	23	+0	+1%
アイティメディア	14	11	-3	-24%
その他 (調整含む)	-111	-15	+96	-
合計	-26	23	+49	-

*1: ファイナンス事業新設に伴い、一部子会社を移管 *2: 日本基準

営業利益の伸びに加えて一過性要因もあり、通期予想を上回るペースで進捗

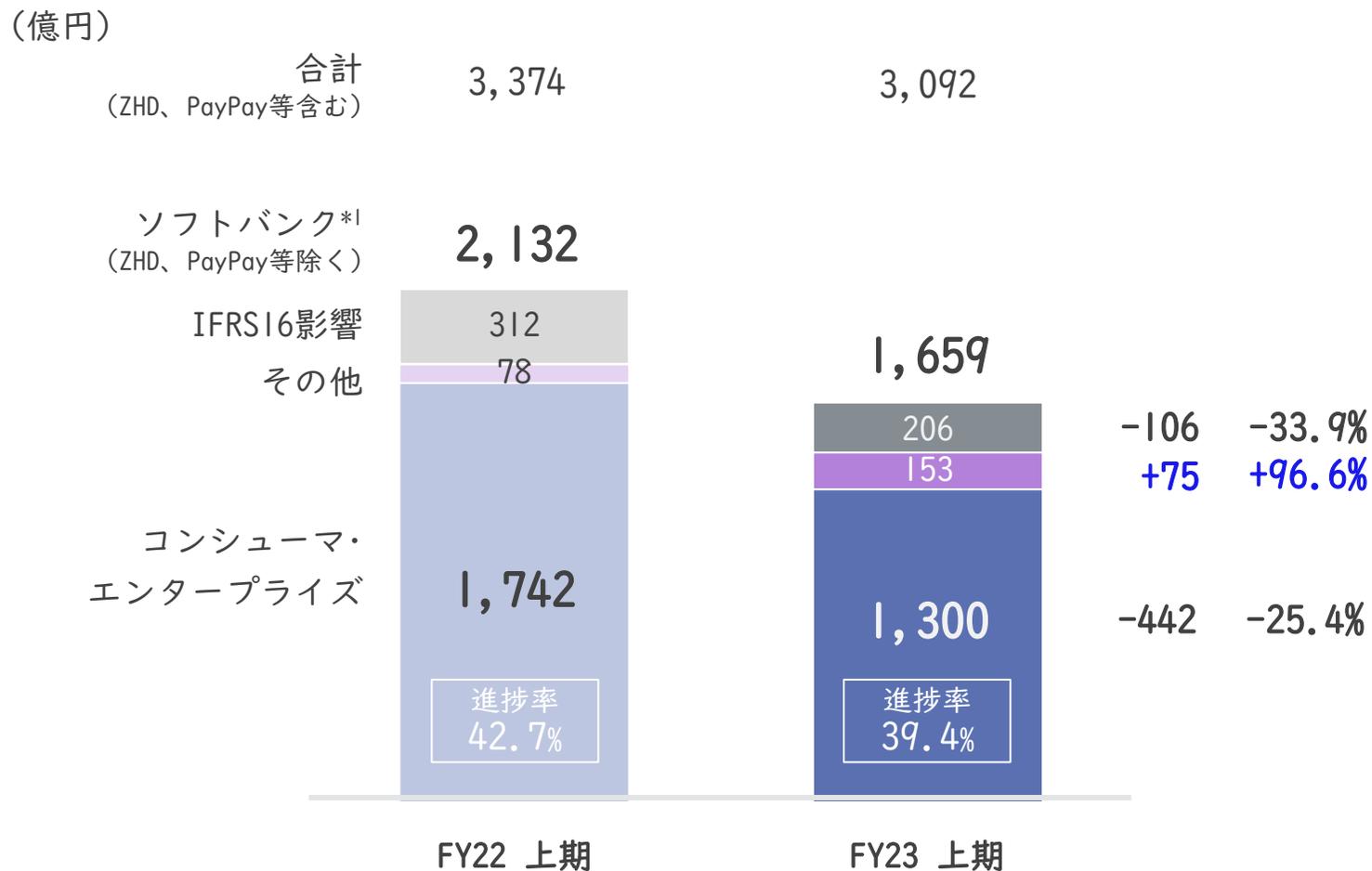
(億円)



- 通期予想4,200億円に対する進捗率71.9%
- 金融損益*1
SB : 前年同期の減損/評価損*4 / 訴訟に係る遅延損害金の反動
- 持分法による投資損益*2
SB : PayPay子会社化などにより改善
ZHD : Webtoonに対する持分比率変動に伴う持分変動利益や前年度の出前館およびLINE関連会社などの損失の反動により改善
- 法人所得税
ZHD : 組織再編による税効果などにより増加
- 非支配持分に帰属する純利益
ZHDの純利益増加により拡大

*1 : 金融損益は金融収益・費用、持分法による投資の売却損益、持分法による投資の減損損失を含む *2 : 持分法による投資損益には持分変動損益を含む *3 : ソフトバンクの財務諸表に基づき算出 *4 : 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (FVTPL金融資産) に係る前年同期の評価損の反動

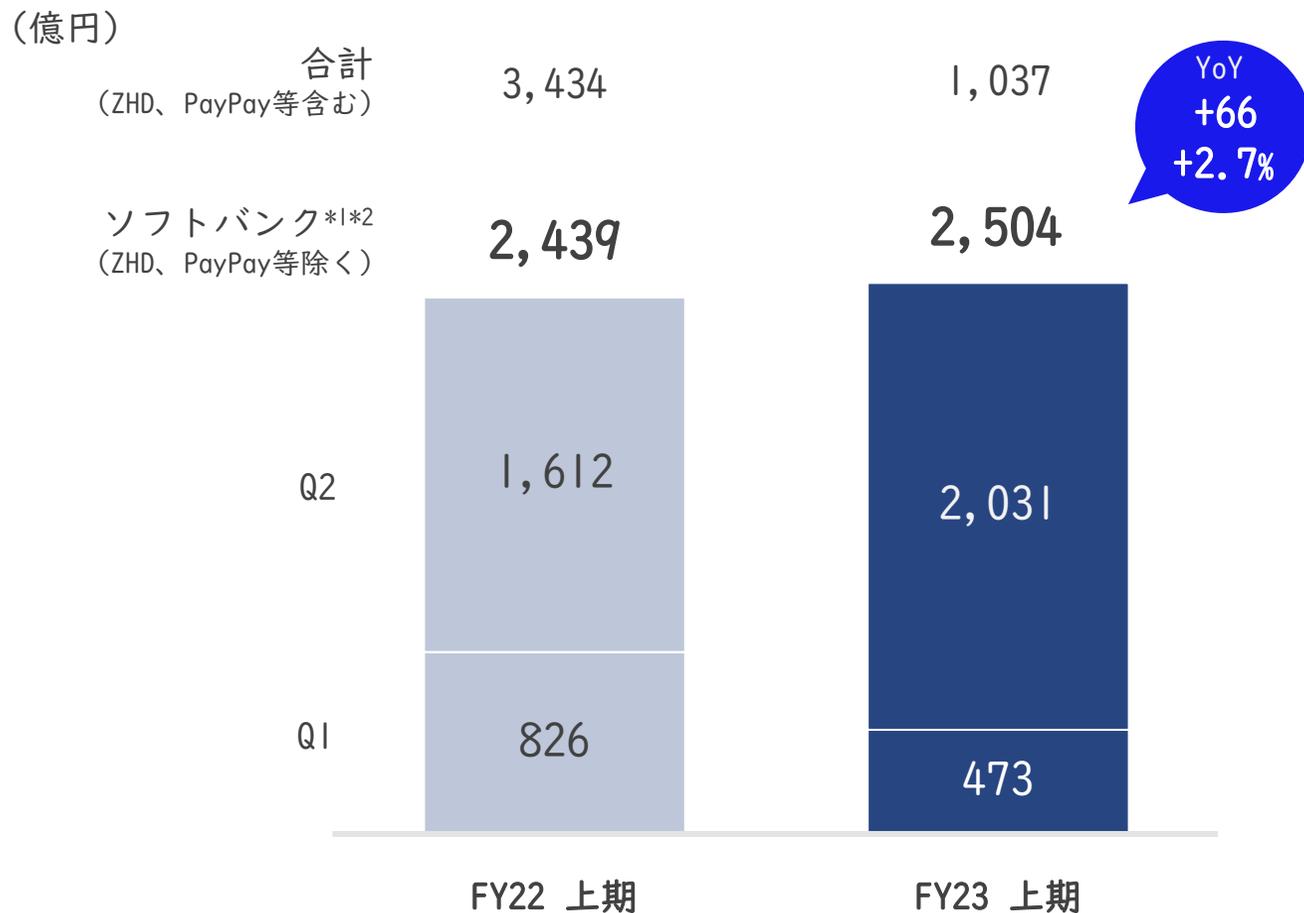
5Gのエリア展開に係る設備投資が一巡したことにより減少



- 消費者・エンタープライズの設備投資(IFRS16影響除く)は3,300億円水準の通期計画に対して進捗率39.4% (FY22実績4,075億円)

*I: 検収ベース。Aホールディングス(株) (以下「AHD」)、ZHDグループ、Bホールディングス(株)(以下「BHD」)、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、PPSCインベストメントサービス(株)の設備投資、レンタル端末、他事業者との共用設備(他事業者負担額)を除く

高水準の調整後FCF創出に向けて順調に推移



- 営業CF YoY 140億円
EBITDAの増加
ワーキングキャピタルの改善
法人税支出の増加
- 投資CF YoY -74億円
FY22検収済の設備投資の支払いが影響
- 今期も前期に引き続き高水準の調整後FCFを創出

* 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)

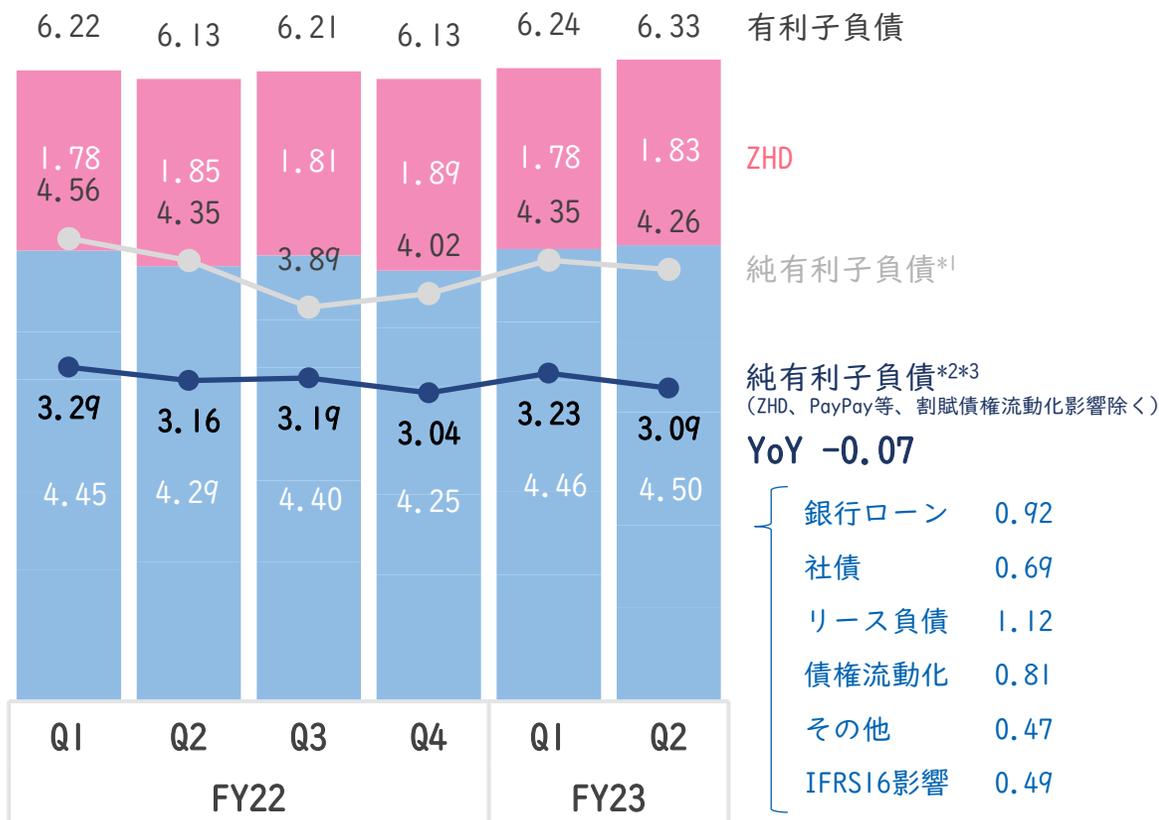
*1: AHD、ZHDグループ、BHD、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、PPSCインベストメントサービス(株)のFCF、役員への貸付などを除き、AHDからの受取配当を含む

*2: FY23Q2より定義を変更し、「Zホールディングス、PayPay等」にPayPay証券(株)およびPPSCインベストメントサービス(株)を加えたことに伴い、FY23Q1数値を遡及修正

純有利子負債は前年同期比で約700億円減少
 期末のネットレバレッジ・レシオは前年並みの2.5xを見込む

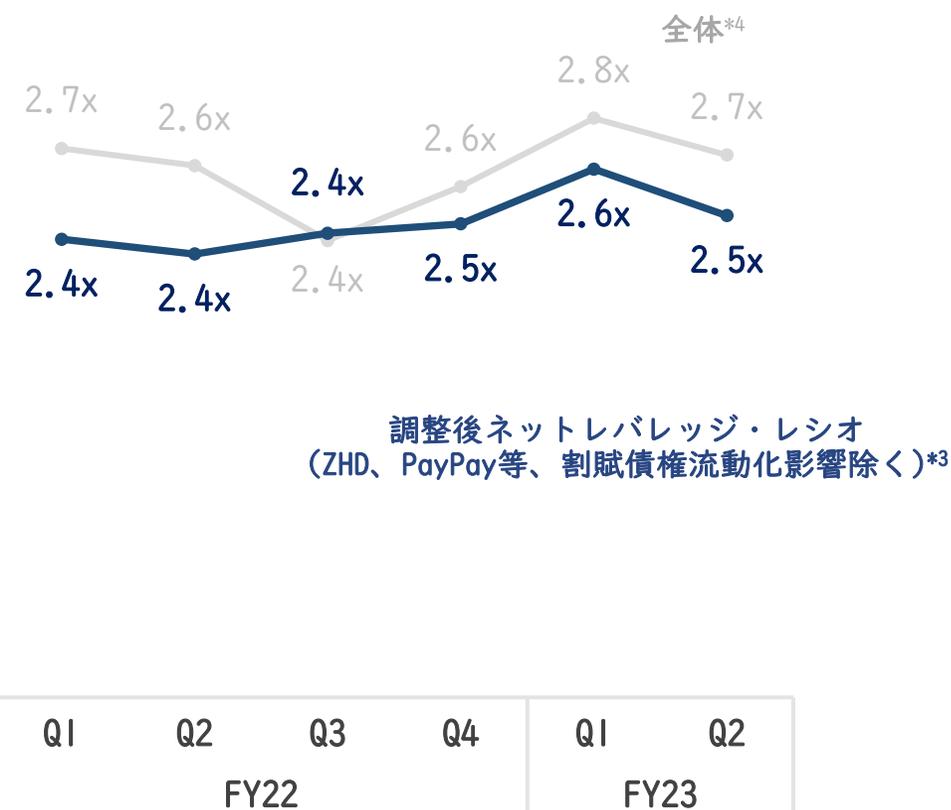
有利子負債・純有利子負債

(兆円)



ネットレバレッジ・レシオ

(倍)



* 有利子負債(ZHD、PayPay等除く)の内訳はデータシートP.4参照 *1:純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金 *2:「ZHD、PayPay等、割賦債権流動化影響除く」は、AHD、ZHDグループ、BHD、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、PPSCインベストメントサービス(株)に係る純有利子負債と調整後EBITDA、割賦債権流動化に係る有利子負債および債権流動化現金準備金を除く *3: FY23Q2より定義を変更し、「Zホールディングス、PayPay等」にPayPay証券(株)およびPPSCインベストメントサービス(株)を加えたことに伴い、FY23Q1数値を遡及修正 *4: ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA (該当四半期の直近12ヶ月)

自己資本比率は15.5%、純資産比率は25.6%に増加

(億円)	23年3月末	23年9月末	増減
現金及び現金同等物	20,592	20,113	-478
その他資産	126,230	130,318	+4,088
資産合計 (総資産)	146,822	150,432	+3,610
有利子負債	61,345	63,260	+1,915
その他負債	48,646	48,605	-41
負債合計	109,991	111,864	+1,873
親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)	22,249	23,259	+1,009
非支配持分	14,581	15,309	+727
資本合計 (純資産)	36,831	38,567	+1,737
純有利子負債*1	40,201	42,580	+2,380
自己資本比率*2	15.2%	15.5%	+0.3%
純資産比率 総資産に対する資本の割合	25.1%	25.6%	+0.6%

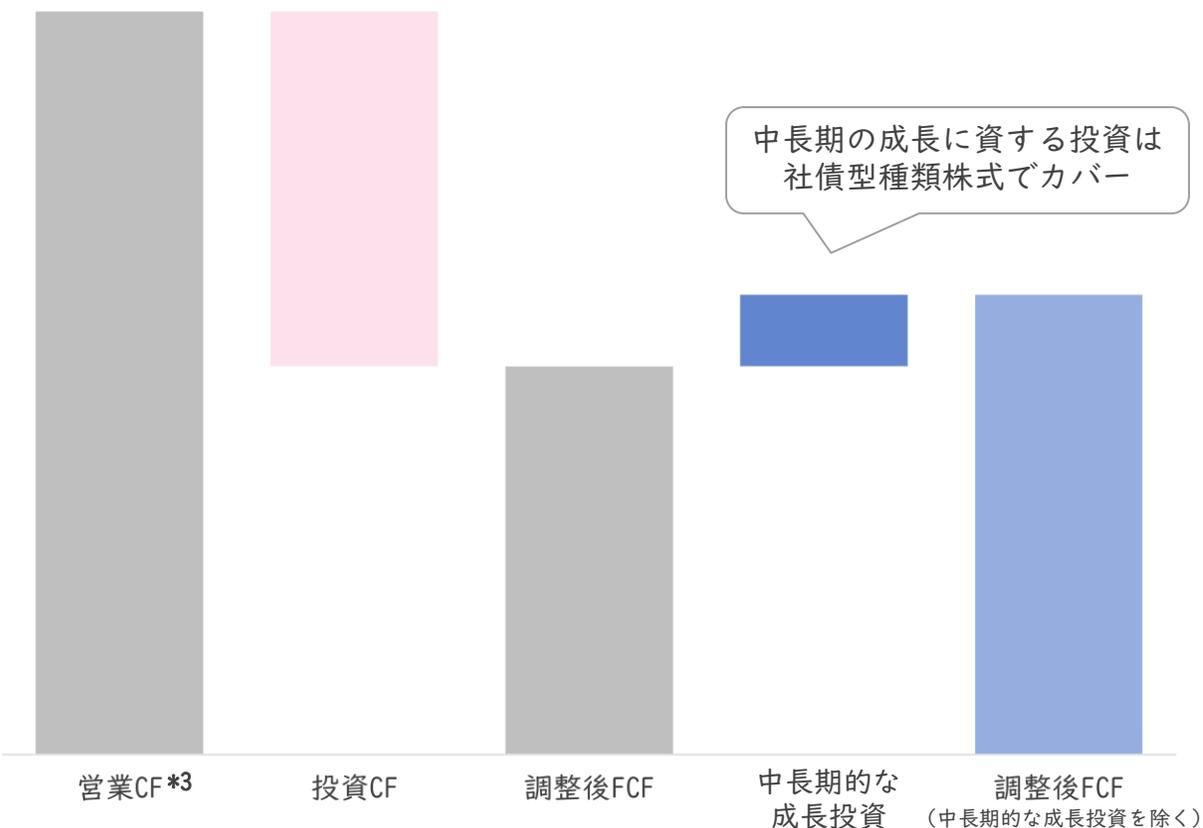
- その他資産 +4,088億円**
 主に銀行事業の有価証券、その他の金融資産、営業債権及びその他の債権などの増加により増加
- 有利子負債 +1,915億円**
 ソフトバンクにおける各種資金調達の実施により増加
- 資本(純資産) +1,737億円**
 剰余金の配当により減少するも、純利益の計上により増加

*1：純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金

*2：自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

成長投資と高水準の株主還元の両立継続に向け財務基盤を強化

社債型種類株式発行と調整後FCFの関係(考え方)



発行価格総額	1,200億円
固定配当年率*1	2.5%*2
上場日	東証プライム市場へ11月2日上場
資金使途	主に次世代社会インフラに関連した成長投資 (分散型AIデータセンター、デジタルプラットフォーム、 超分散コンピューティング基盤(xIPF)、生成AI等)

*1：発行価格4,000円、固定配当1株当たり100円(2024年3月31日を基準日とする第1回社債型種類株式優先配当金の額は、41.53円(1年を366日とする日割計算))

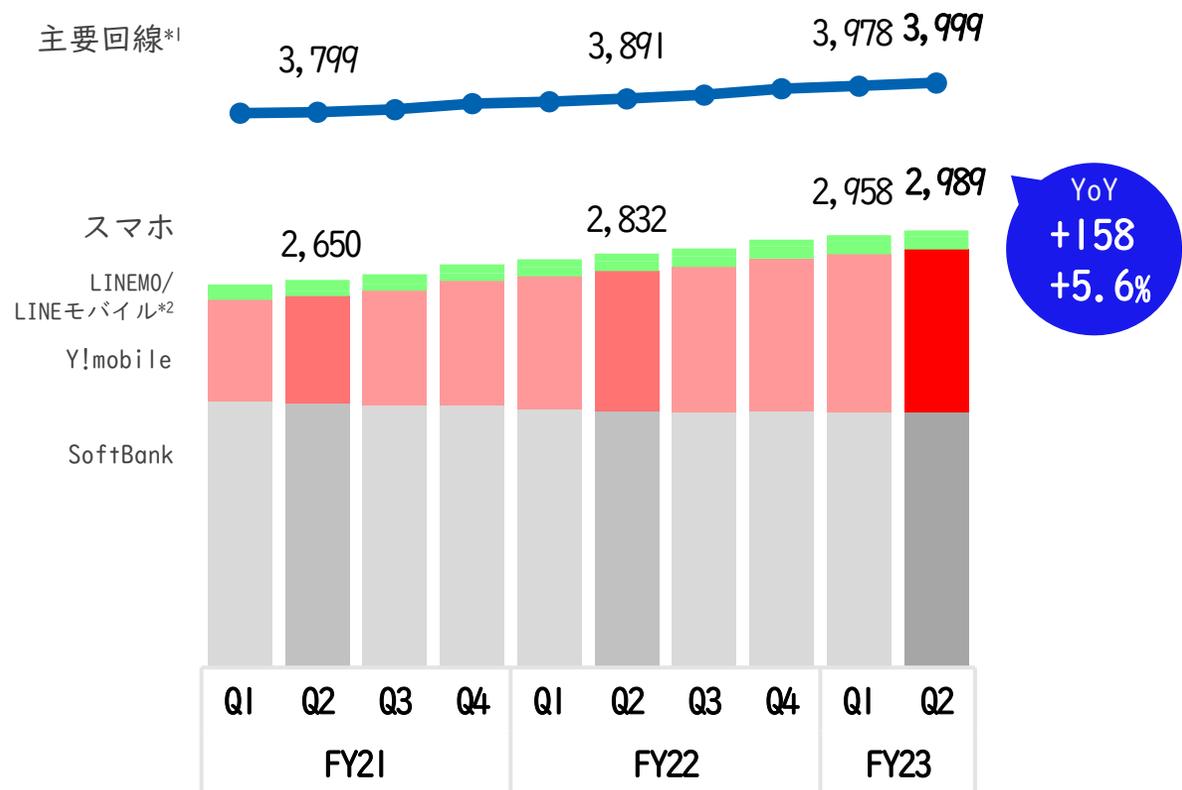
*2：FY28以前に基準日が属する場合年2.500%、FY29以降に基準日が属する場合各基準日が属する事業年度につき、その直前事業年度の末日の2営業日前の日

(年率基準日)における1年国債金利に3.182%を加えた率 *3：端末の割賦債権流動化による資金調達額と返済額を含む

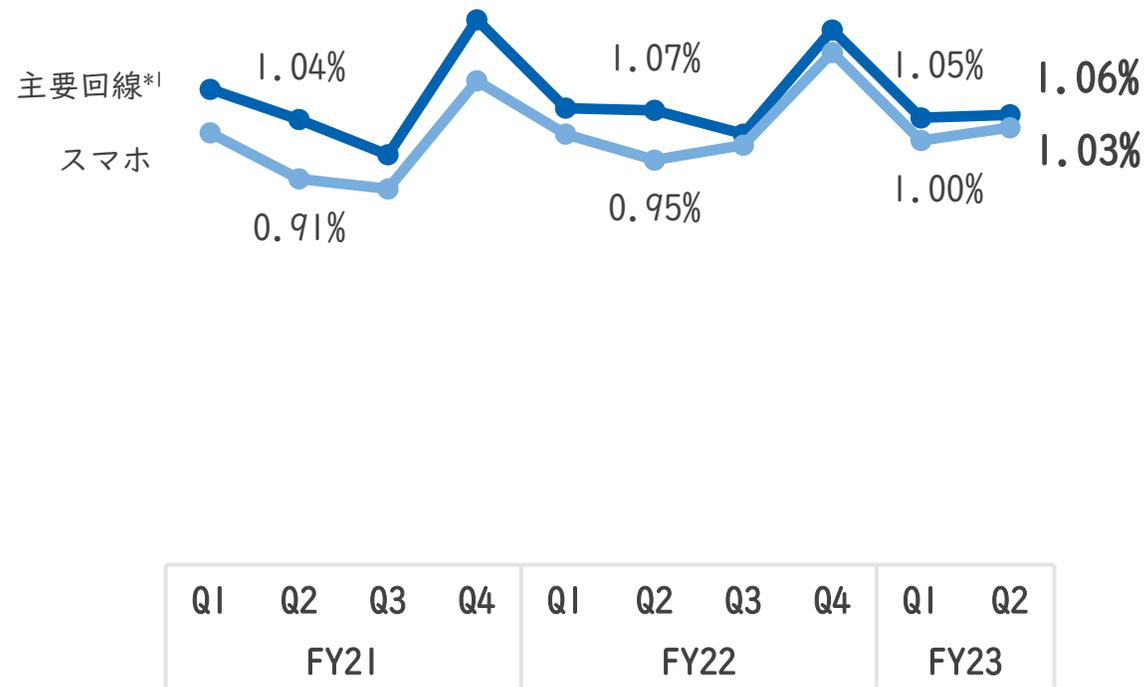
モバイル契約数が順調に増加、2023年11月にはスマホ契約数が3,000万件を突破 主要回線解約率は前年同期比若干の改善

(2020年8月公表の事業目標)

モバイル累計契約数
(万件)



解約率
(%)

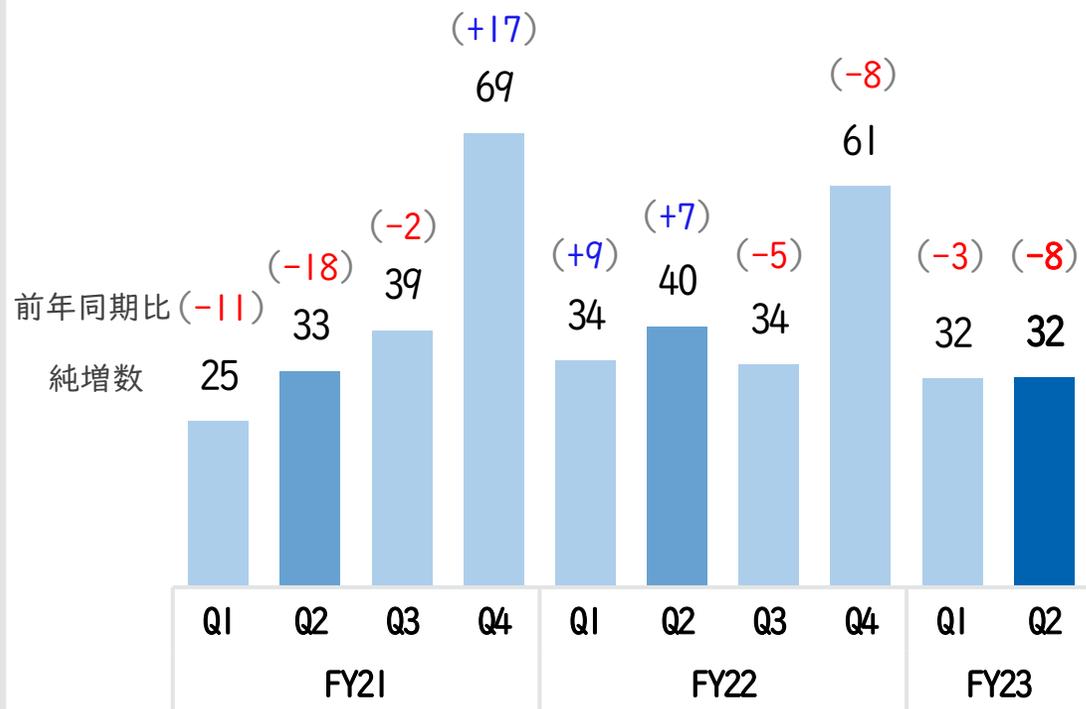


* 法人契約を含む

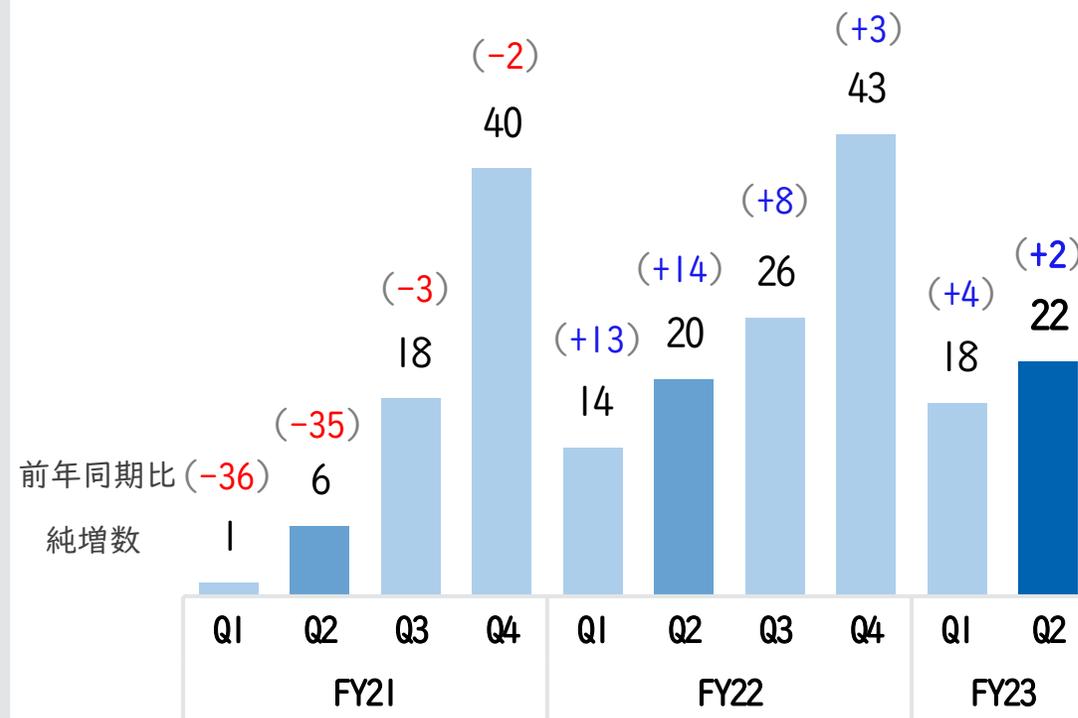
*1: スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など *2: 「LINEMO」と「LINEモバイル」の契約数を合算表示

モバイル純増数は堅調に推移

スマホ 純増数*¹ (対前四半期末)
(万件)



主要回線 純増数*¹ (対前四半期末)
(万件)

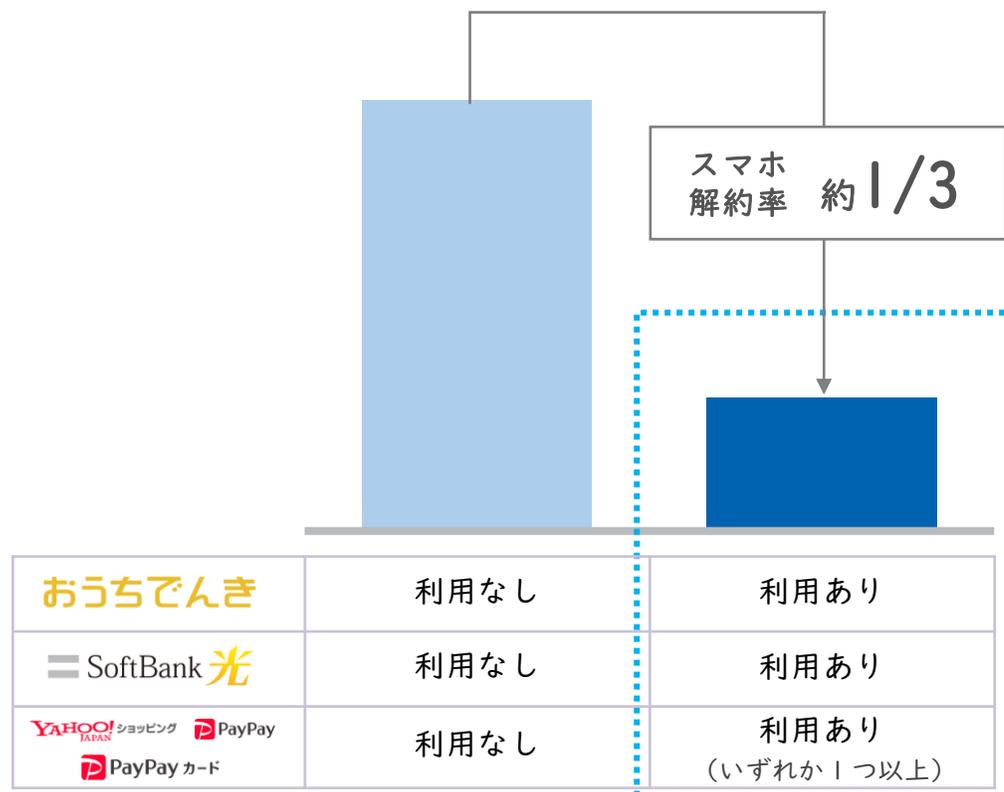


* 法人契約を含む

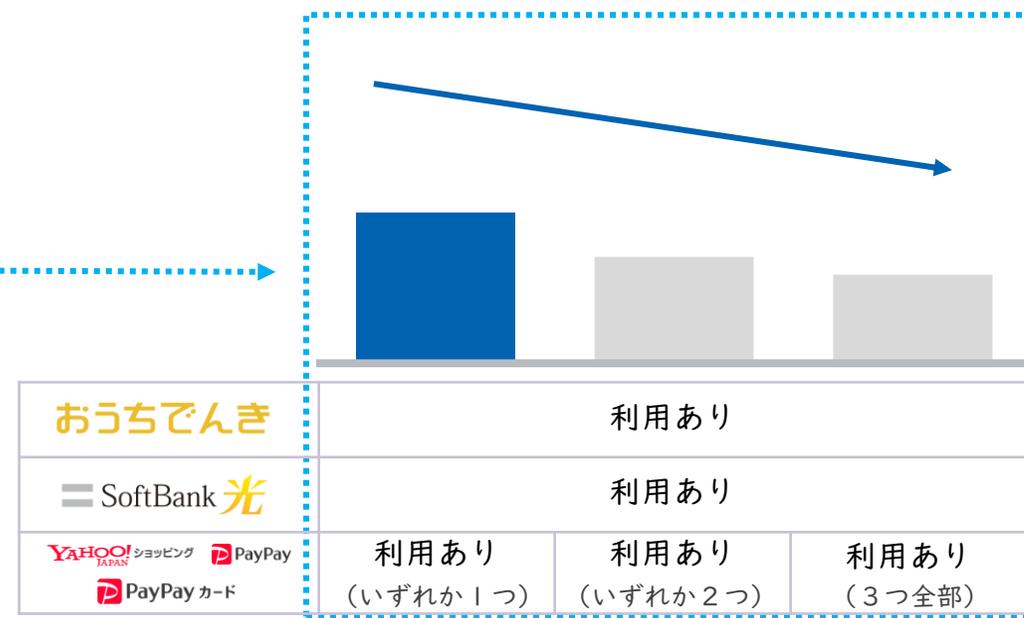
*¹: 純増数 = 該当四半期末の累計契約数 - 前四半期末の累計契約数

グループサービスがスマホ解約率を抑制、利用が重なるほど効果が高まる

スマホ解約率(FY23 Q2)*1

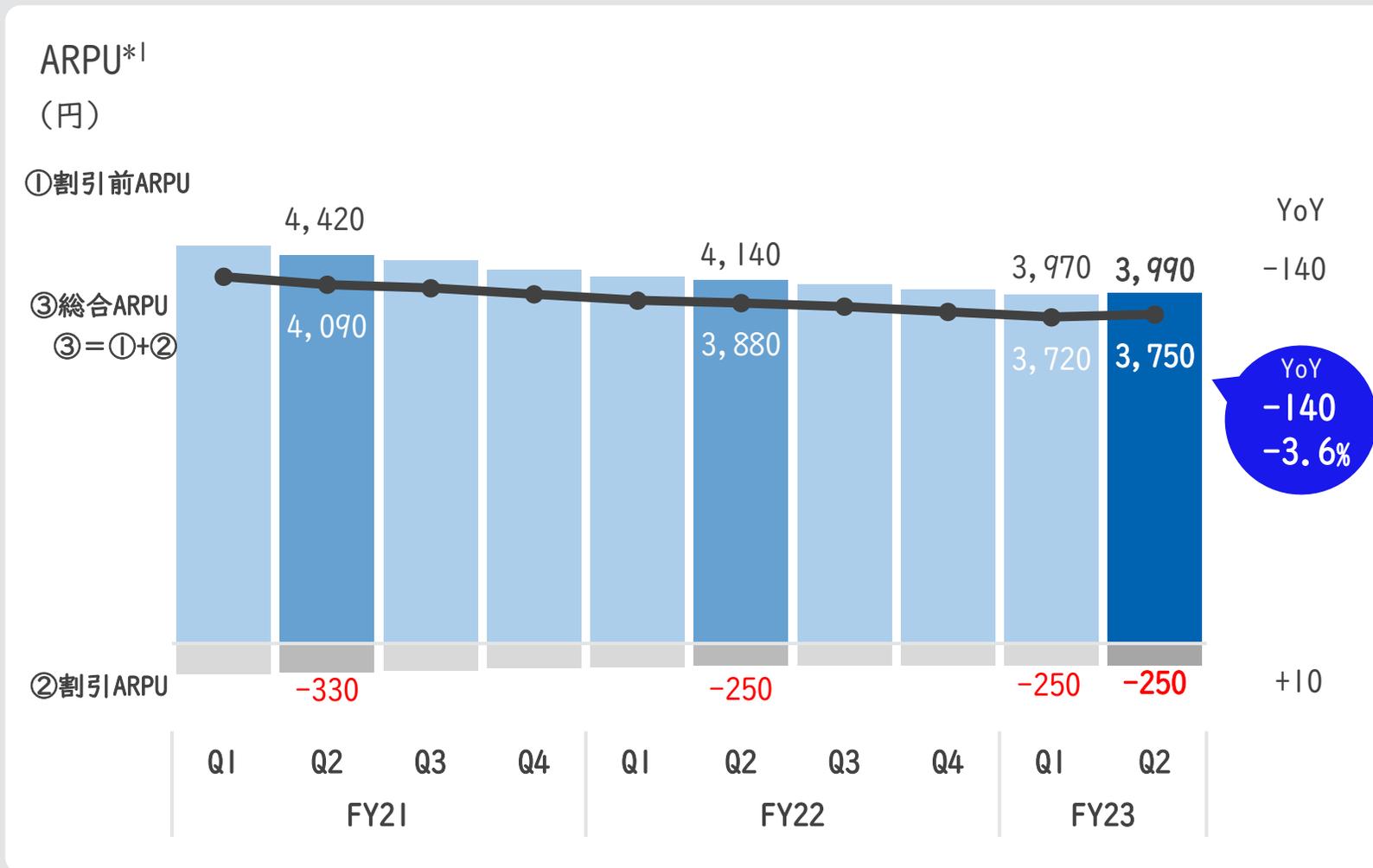


グループサービス利用度別スマホ解約率
(FY23 Q2)*1



*1:「ソフトバンク」ブランドおよび「ワイモバイル」におけるスマートフォン解約率。MNP(携帯電話番号ポータビリティ)による解約と純解約の合計をもとに算出。当社モバイルブランド内での転入・転出および、法人契約は除く。「SoftBank 光」には「SoftBank Air」契約数を含む。グループサービスの対象は「Yahoo!ショッピング」、「PayPay」、「PayPayカード」

ARPUの前年同期比の減少幅は縮小。絶対値は下げ止まりの兆し



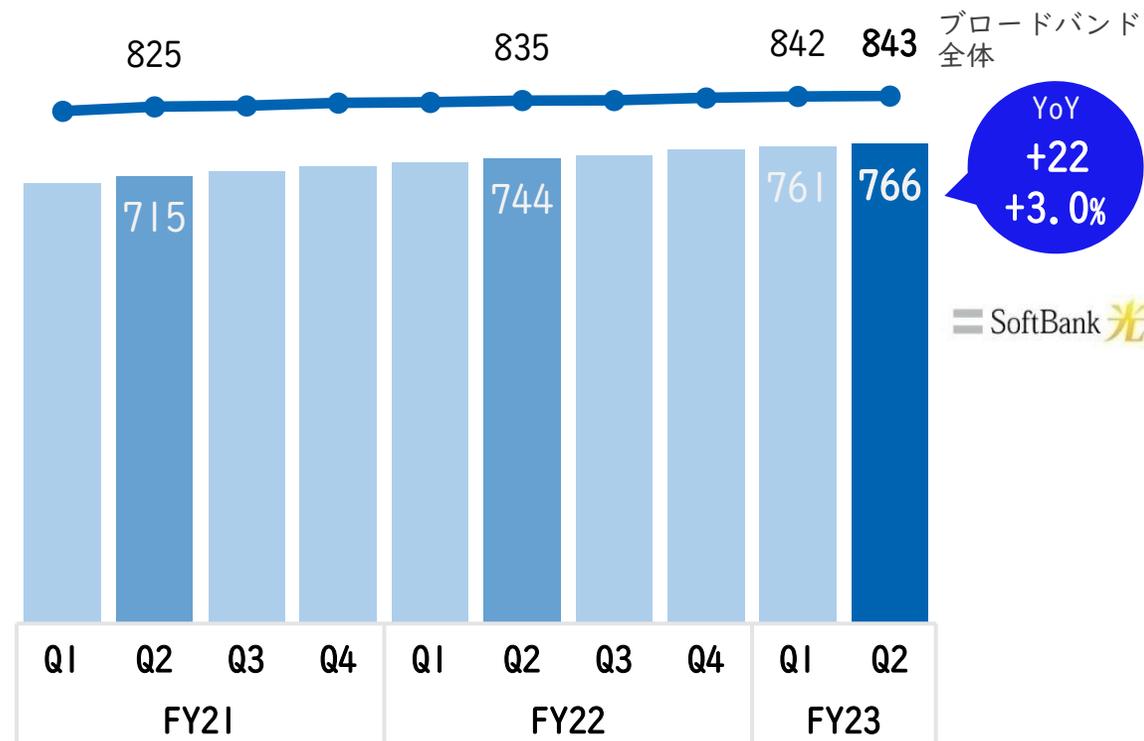
- 割引前ARPU YoY -140円
(-) 通信料値下げ影響(約-110円)
「ワイモバイル」構成比増
(+) 「スマホデビュープラン+」浸透に伴う単価増
- 割引ARPU YoY +10円
(+) 端末分離プランの浸透に伴う「月月割」の減少

総合ARPU YoY増減推移 (円)					
年度	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
FY22	-270	-200	-210	-200	-220
		(-230)*2			
FY23	-190	-140	—	—	-130 (見通し)

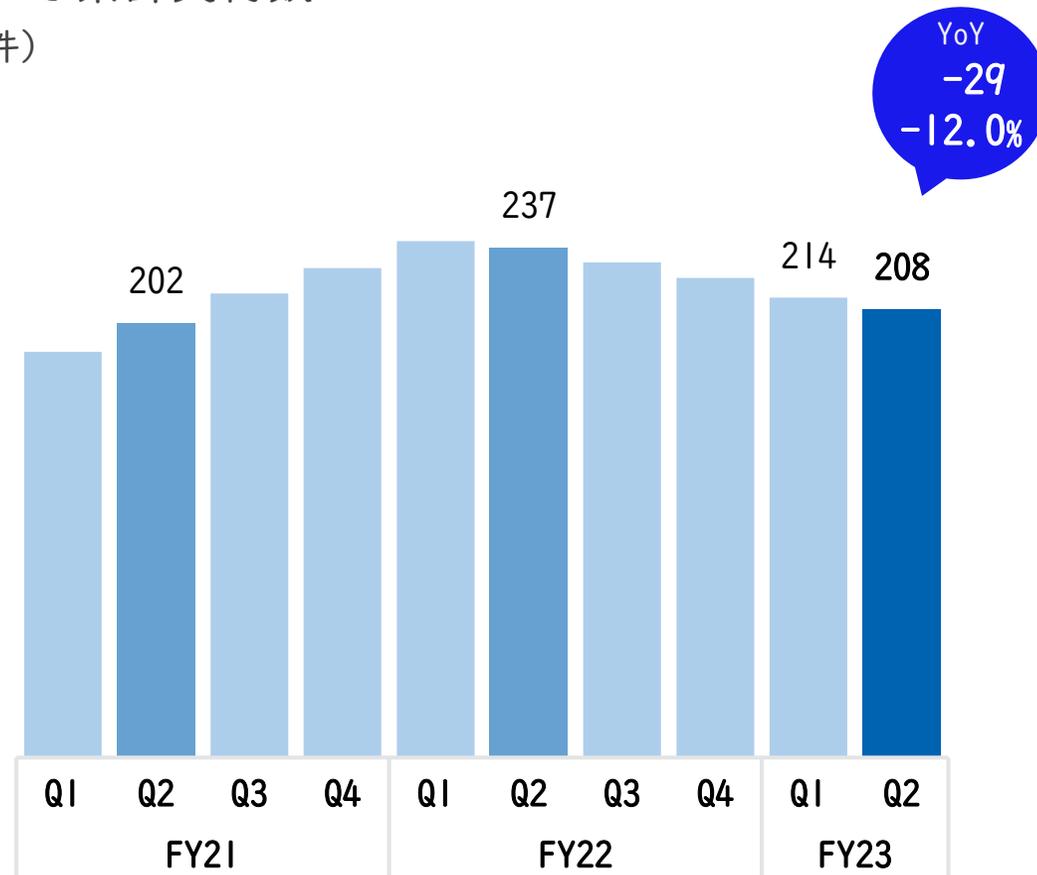
* 法人契約を含む *1: ARPU(Average Revenue Per User) = 1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額はARPUに不算入 *2: 一過性要因(FY21におけるデータくりこしの提供開始および基本料1ヶ月無料の反動)を除く

ブロードバンド：ソフトバンク光の契約数は引き続き拡大
 でんき：契約数は対前年同期で減少。順次獲得を本格化

ブロードバンド累計契約数(開通)
 (万件)



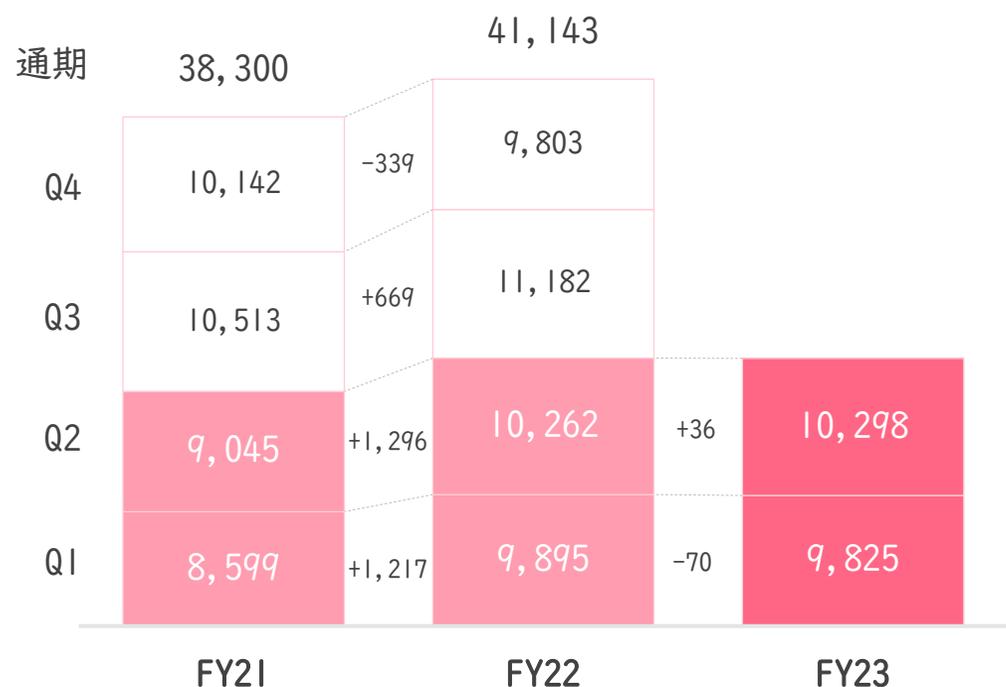
でんき累計契約数*1
 (万件)



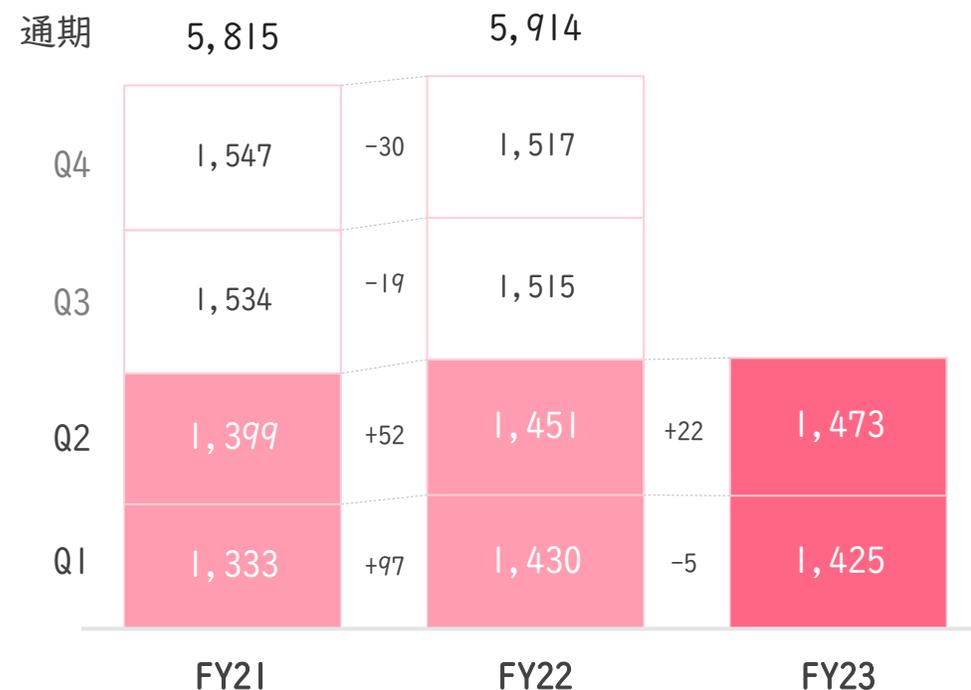
*1：でんきは、「おうちでんき」などの電力の売買・供給および売買の仲介サービス

eコマース取扱高と広告関連売上は、ともにFY22Q4を底に前年同期比回復傾向

eコマース取扱高*1,2
(億円)



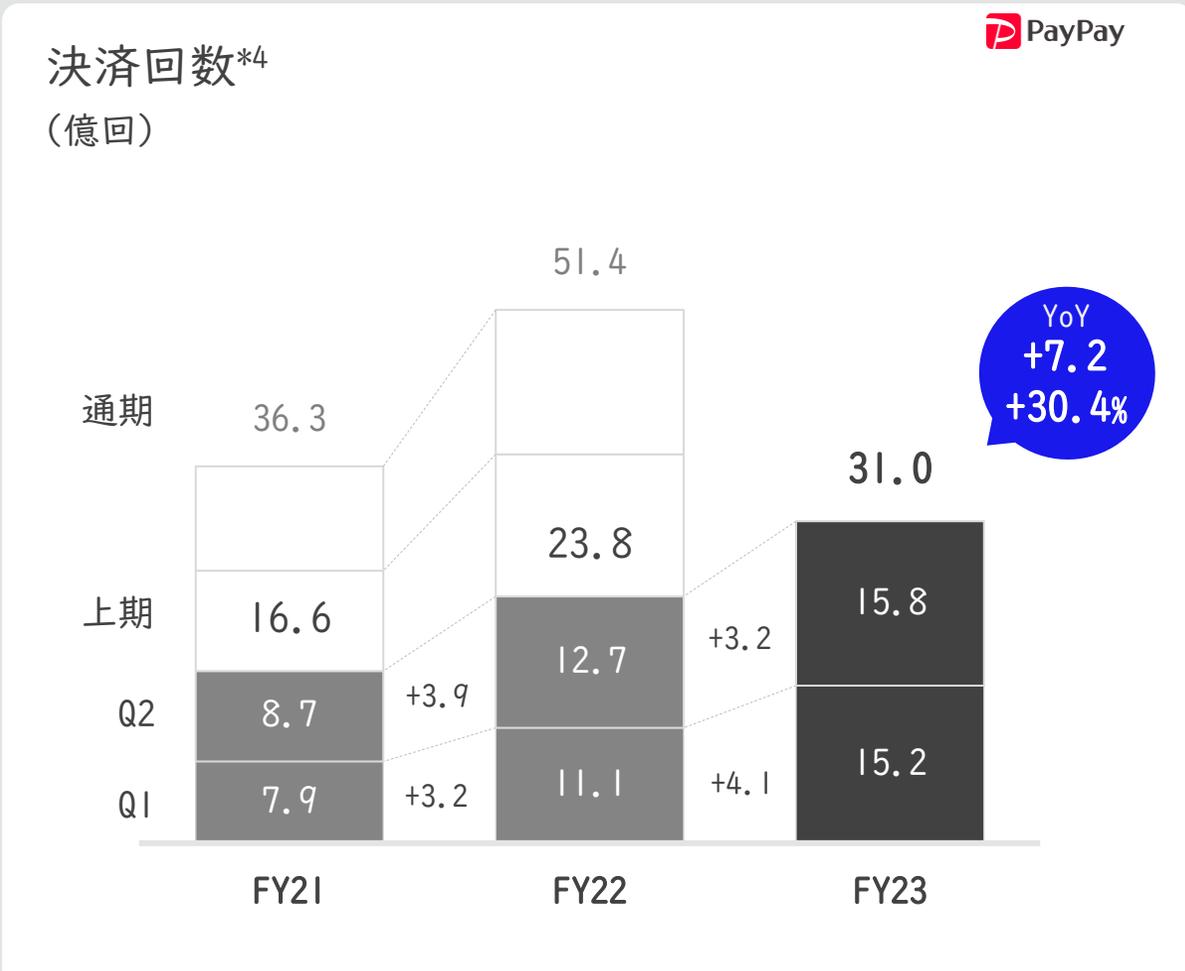
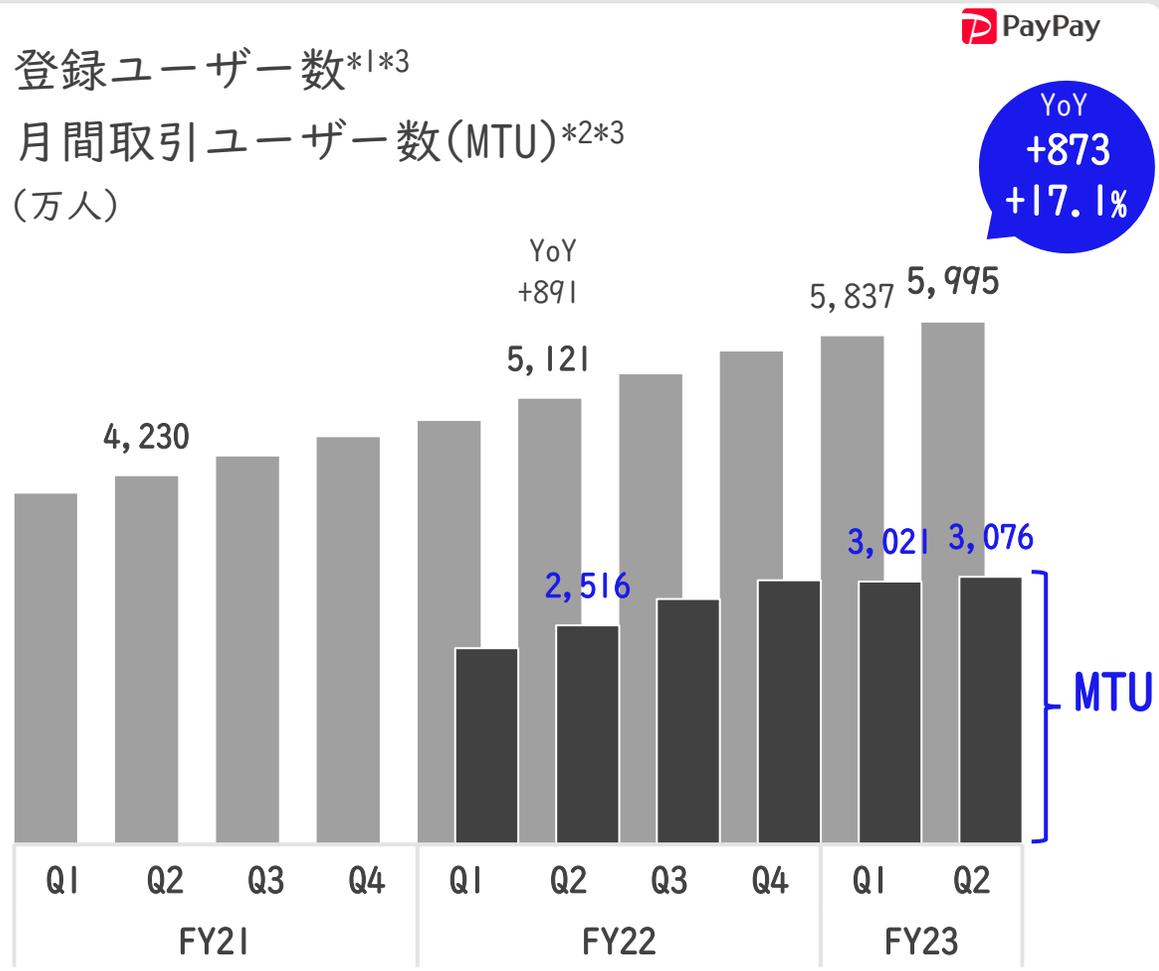
全社広告関連売上収益*2,3
(億円)



*1：国内のショッピング事業取扱高、リユース事業取扱高、その他(物販)取扱高、アスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益(20日締め)、国内サービス系取扱高、国内デジタル系取扱高および海外eコマース取扱高の合計値 *2：値は億円単位で端数を切り捨て

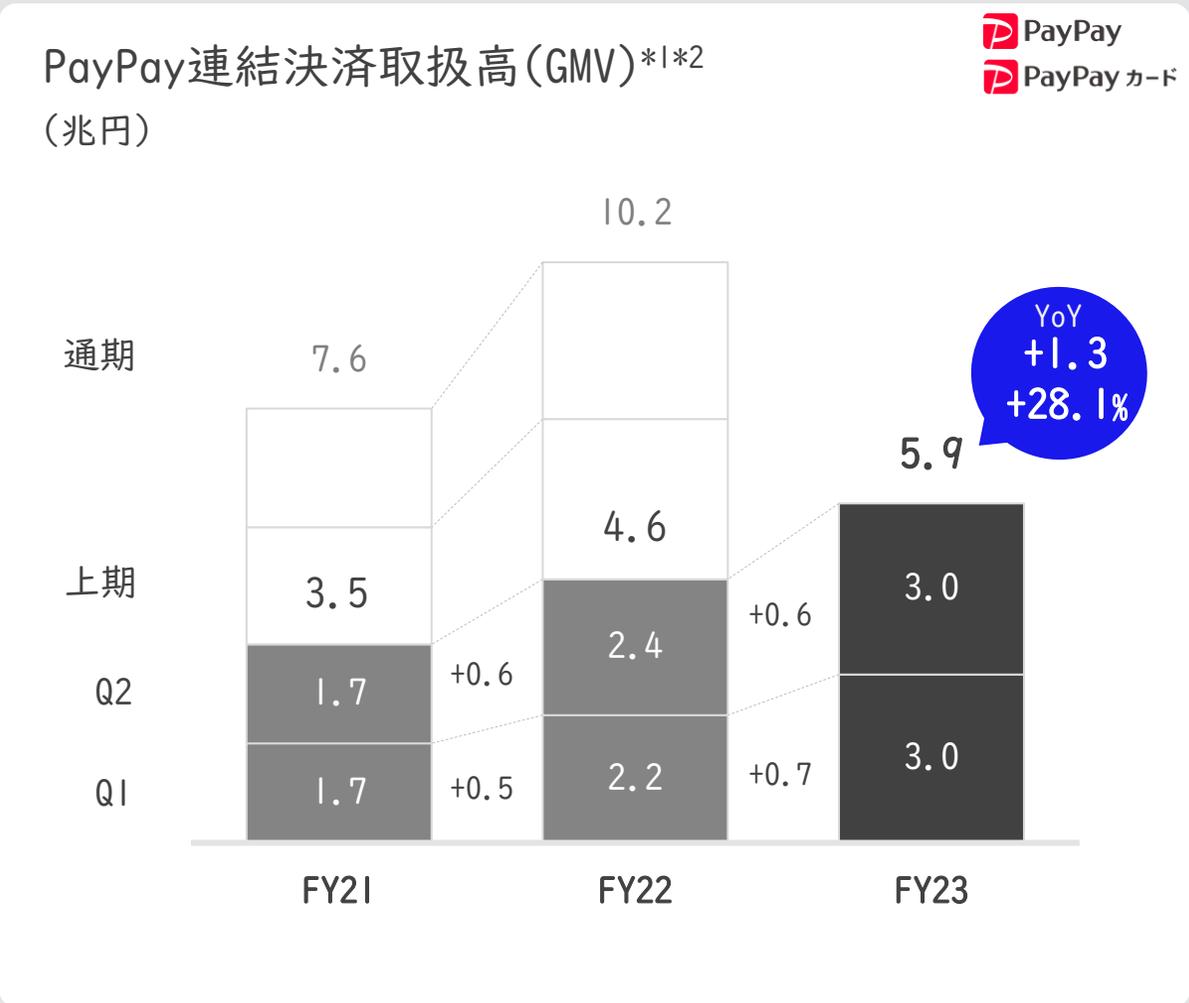
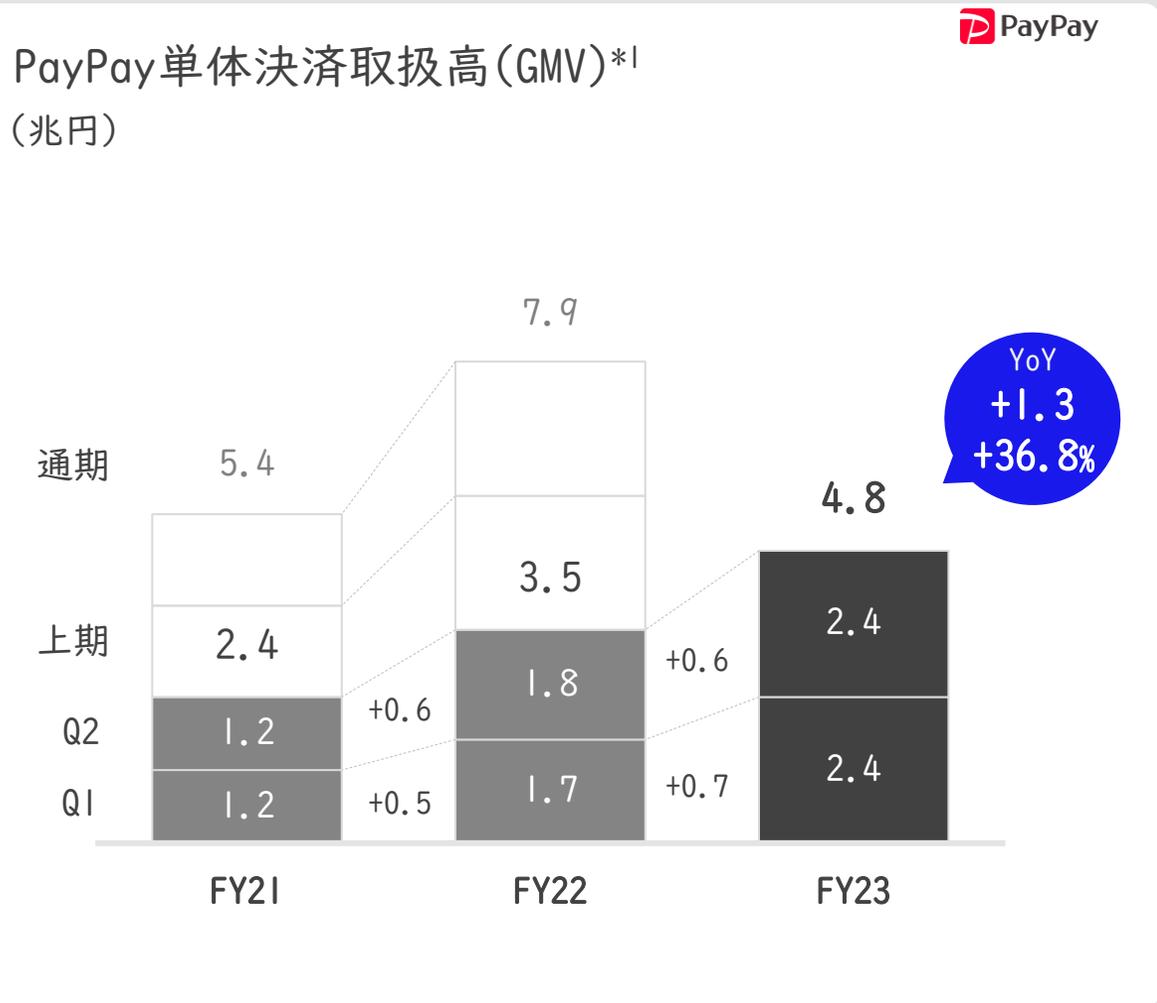
*3：LINE広告関連売上収益とヤフー広告関連売上収益との合計。コマースに含まれるショッピング広告売上収益とディスプレイ広告、アカウント広告、検索広告、その他の広告の売上収益を含む

登録ユーザー数は順調に増加、決済回数は30.4%増



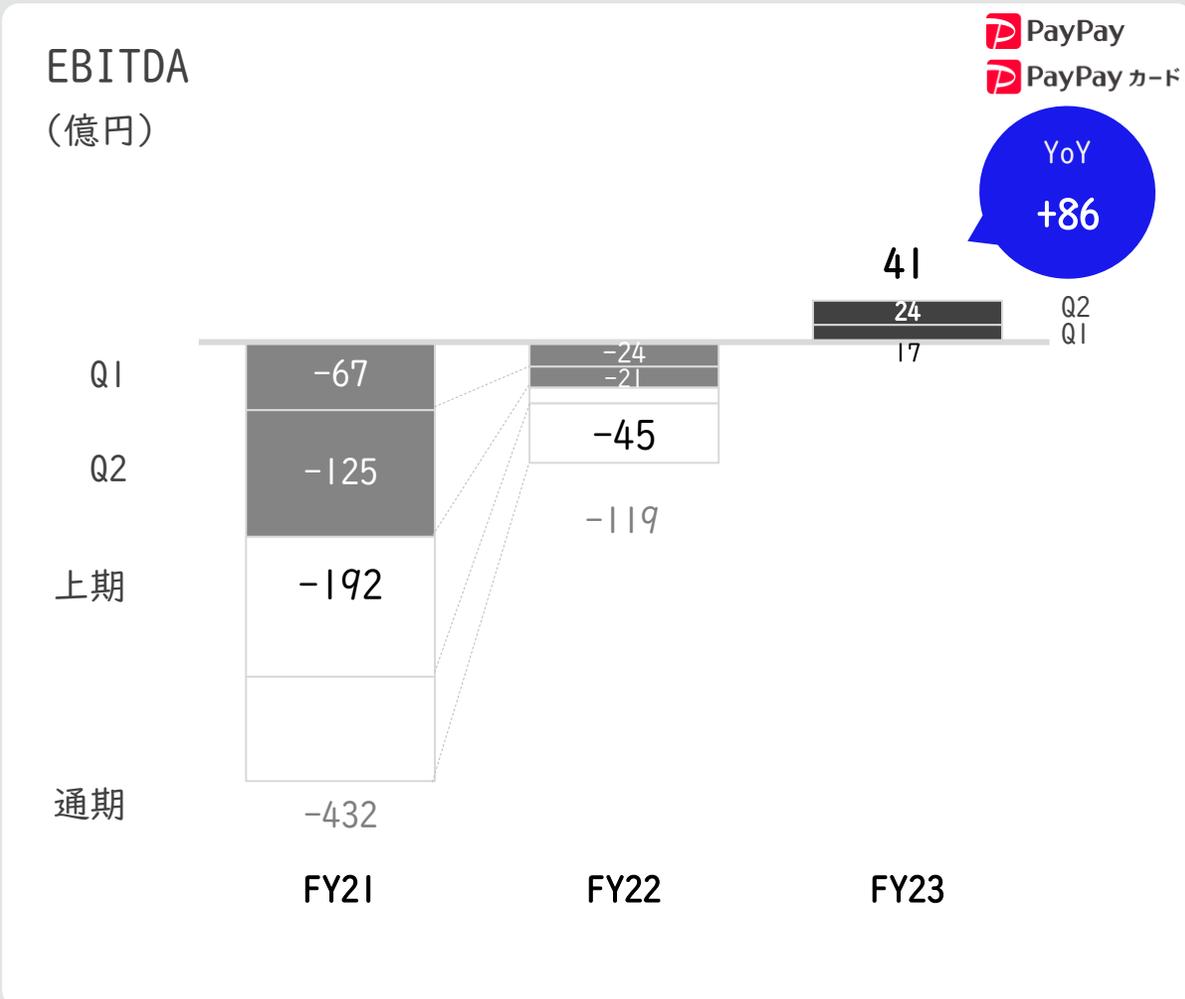
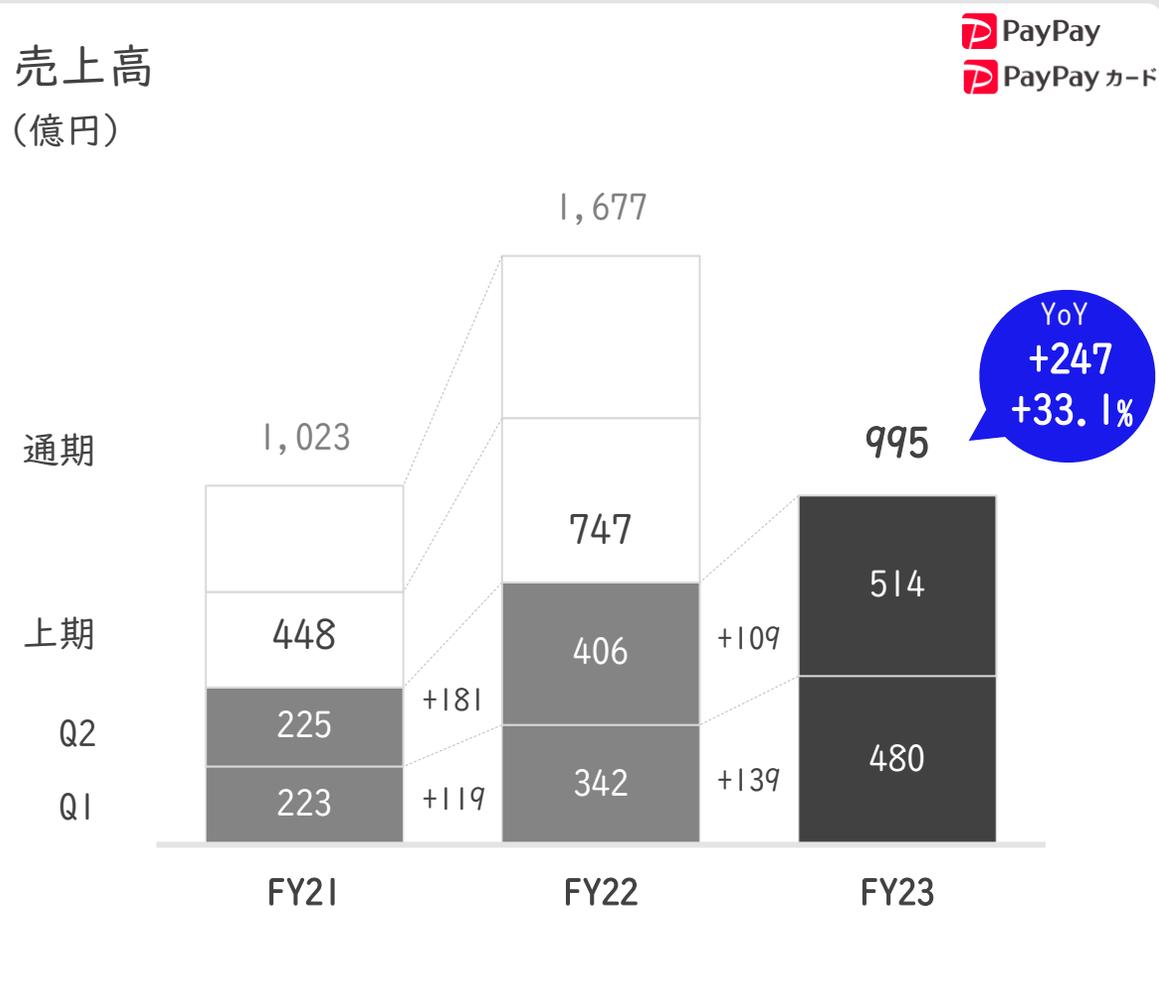
*1：PayPayのアカウント登録済みユーザー数 *2：月間取引ユーザー数MTU (Monthly Transaction Users)は、1ヶ月に1回以上決済を行ったユニークユーザー数。ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。各四半期末の実績値 *3：万人未満を切り捨て開示 *4：ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。FY21 Q4以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。2022年2月より提供開始した「クレジット(旧あと払い)」による決済を含む

連結・単体の決済取扱高とも引き続き拡大



*1：ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。FY21 Q4以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。2022年2月より提供開始した「クレジット（旧あと払い）」による決済を含む *2：FY21に遡ってPayPayカード(株)の決済取扱高をPayPay(株)の決済取扱高と合算し、PayPay(株)とPayPayカード(株)の内部取引を消去

売上高は順調に拡大、EBITDAは2四半期連続で黒字

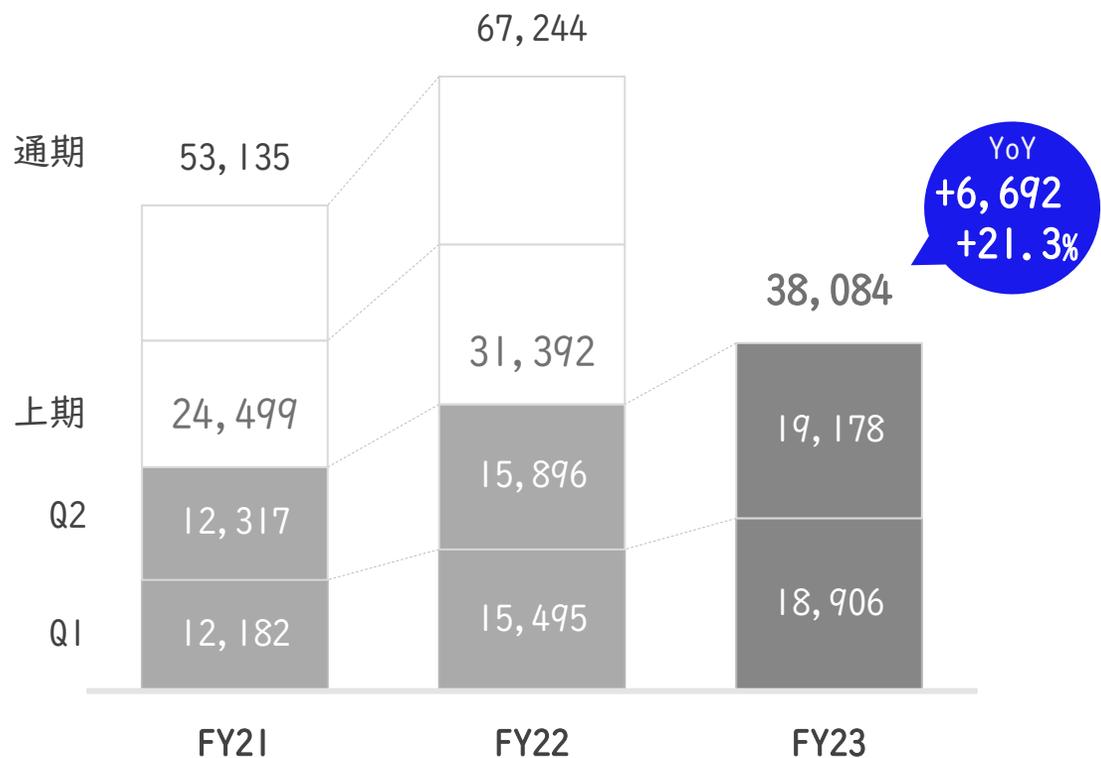


* 持分プーリング法の適用により、PayPayカード(株)の財務諸表をFY21期初からPayPay(株)に連結。売上高、EBITDAともにFY21期初からPayPay連結ベース、IFRS。非監査。EBITDAは営業利益に減価償却費を足して算出

決済取扱高は引き続き2桁成長、非通信が成長をけん引

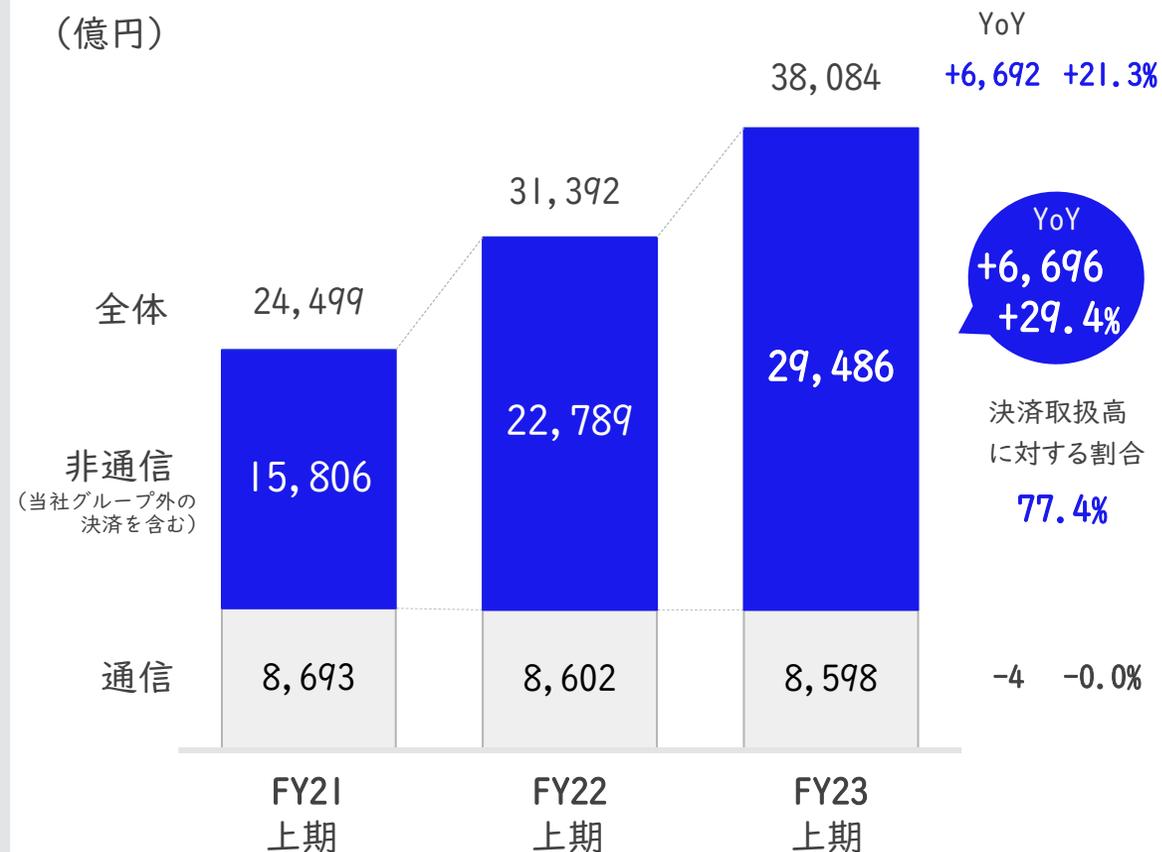
決済取扱高*1

(億円)



決済取扱高(通信・非通信内訳)*1

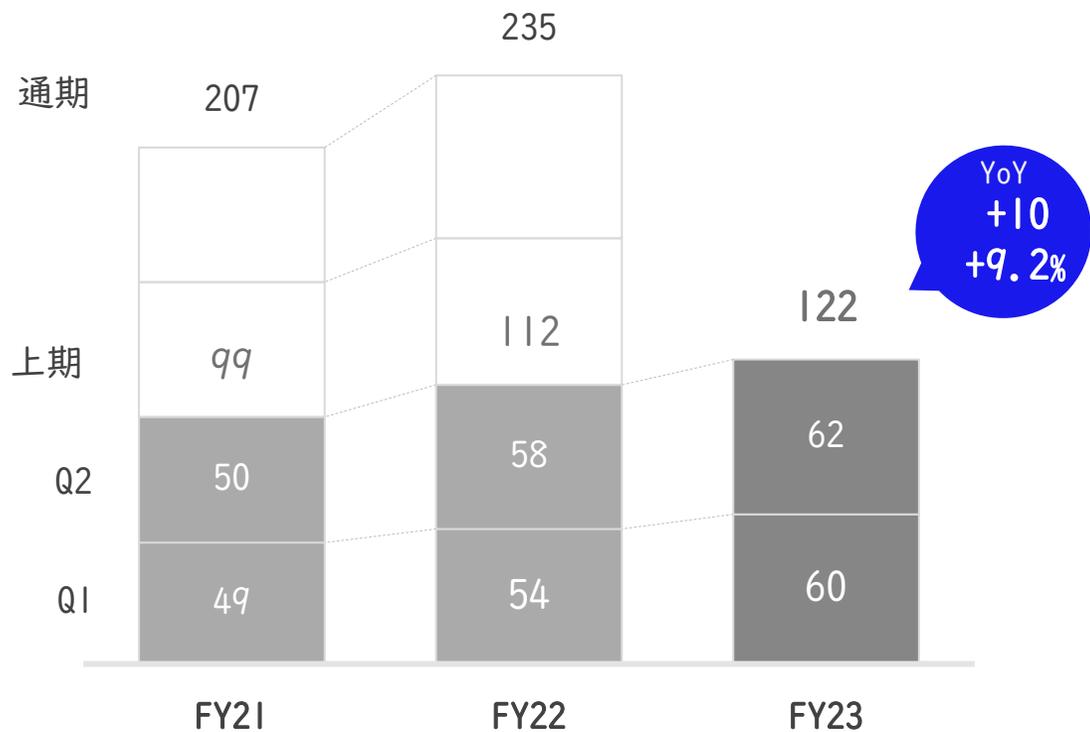
(億円)



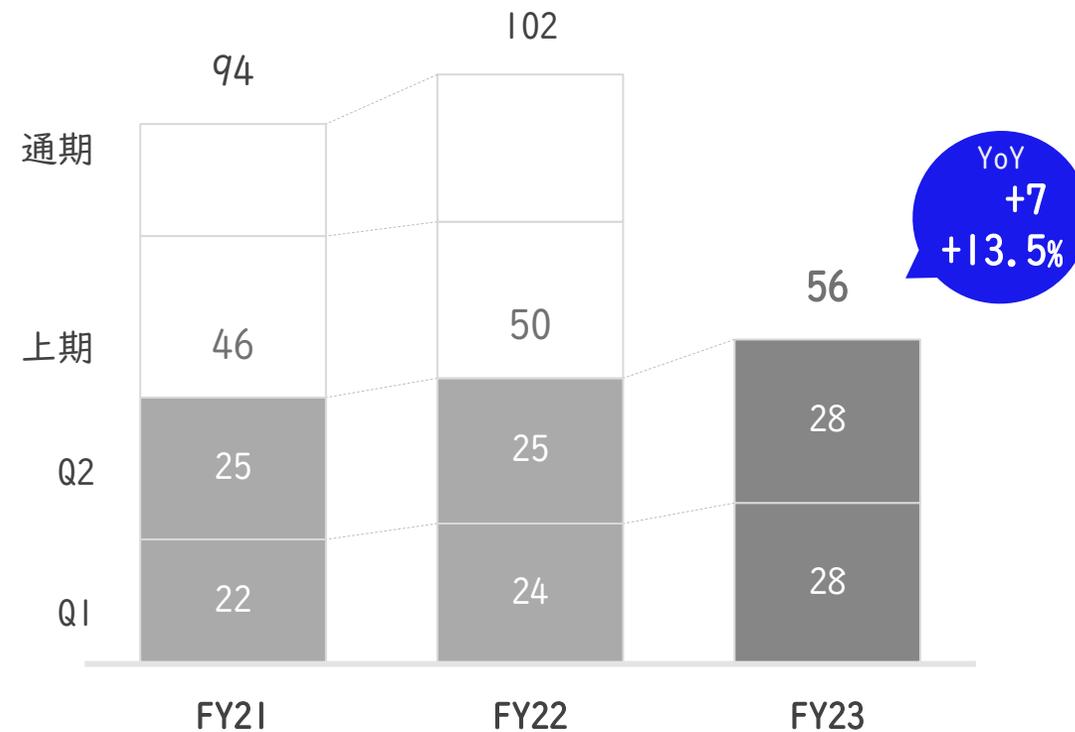
*1：一部の取引における取引高の集計漏れがあり、FY22 Q1以降の決済取扱高および非通信領域における決済取扱高を遡及修正

売上高は拡大、営業利益は2桁成長継続

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



- **世界で初めて成層圏からの5Gの通信試験に成功～2023年9月～**
ルワンダ政府と協力し、HAPS*1の無人航空機に自社で開発した5G通信機器を搭載し、成層圏からの5Gの通信試験に世界で初めて*2成功。ルワンダなどのアフリカ地域におけるHAPSの活用の可能性と商用化に向けた研究に取り組む予定
- **OneWebと販売パートナー契約を締結～2023年9月～**
日本におけるOneWebの衛星通信サービス提供開始と高度化に向け連携を加速。OneWebをはじめとする衛星やHAPSを活用し、NTNソリューション*3と地上のモバイルネットワークを融合したユビキタスネットワークの実現により、あらゆる場所で通信がシームレスにつながる環境の構築を目指す
- **通信障害の発生時における公衆無線LANの無料開放～2023年9月～**
携帯電話事業者5社*4は、大規模な通信障害が発生したときの連絡手段として災害用統一SSID「00000JAPAN」を活用した公衆無線LANサービスを無料開放。本趣旨に賛同する携帯電話事業者、公衆無線LAN事業者および自治体などのアクセスポイントから「00000JAPAN」を提供することで、インターネット接続が利用可能

*1: High Altitude Platform Station、成層圏から広域エリアに安定した通信ネットワークを提供する成層圏通信プラットフォーム *2: 成層圏において、飛行機型のHAPSを活用した5Gの通信試験に成功したのは世界初。2023年10月17日時点での公開情報に基づく。ソフトバンク調べ *3: Non-Terrestrial Network、非地上系ネットワーク

*4: (株)NTTドコモ、KDDI(株)、沖縄セルラー電話(株)、ソフトバンク(株)、楽天モバイル(株)

APPENDIX

(億円)	FY23 上期 実績	FY23通期 予想	対通期予想 進捗率
コンシューマ事業	3,096	4,700	65.9%
エンタープライズ事業	819	1,525	53.7%
ディストリビューション事業	135	267	50.7%
メディア・EC事業	1,090	1,760	61.9%
ファイナンス事業	-20	-200	-
その他	23	-252	-
全社計	5,144	7,800	65.9%

(億円)	FY22 上期	FY23 上期	増減	主な増減要因
売上高	28,086	29,338	+1,252	
売上原価	-14,315	-14,665	-350	
売上総利益	13,770	14,672	+902	
販売費及び一般管理費	-9,023	-9,708	-685	
その他の営業収益	211	195	-16	
その他の営業費用	-90	-16	+74	
営業利益	4,868	5,144	+275	
持分変動利益	53	203	+150	Webtoonに対する持分比率が変動したことに伴い増加
持分法による投資損益（-はマイナス）	-285	-121	+164	FY22Q3におけるPayPay子会社化による改善、出前館およびLINE関連会社などの損失の反動により改善
金融収益	85	92	+7	
金融費用	-521	-361	+160	FVTPL金融商品から生じる評価損やFY22における訴訟に係る遅延損害金の計上の反動により増加
持分法による投資の売却損益	6	52	+46	
持分法による投資の減損損失	-103	-	+103	
税引前利益	4,103	5,010	+906	
法人所得税	-1,469	-1,282	+187	ZHDにおける組織再編に伴う税効果により減少
純利益	2,635	3,728	+1,093	
純利益の帰属				
親会社の所有者	2,342	3,021	+679	
非支配持分	293	707	+414	

（億円）	23年3月末	23年9月末	増減	主な増減要因
資産合計	146,822	150,432	+3,610	
流動資産合計	49,481	49,941	+460	
現金及び現金同等物	20,592	20,113	-478	
営業債権及びその他の債権	23,897	24,585	+688	PayPay(株)における供託金の増加、PayPayカード(株)事業拡大に伴う営業債権増加など
その他の金融資産	1,949	1,786	-163	
棚卸資産	1,591	1,643	+52	
その他の流動資産	1,451	1,814	+362	ZHDグループの配当源泉に伴う未収還付法人税など
非流動資産合計	97,341	100,490	+3,150	
有形固定資産	16,737	17,176	+439	
使用権資産	7,636	7,394	-242	
のれん	19,943	19,898	-45	
無形資産	25,291	25,003	-288	
契約コスト	3,343	3,350	+7	
持分法で会計処理されている投資	2,182	2,725	+544	主にWebtoonに対する持分変動に伴う増加、ワークスモバイルジャパン(株)株式の増加(LINE(株)のAIカンパニー事業の事業譲渡に伴う対価)
投資有価証券	2,413	2,661	+248	
銀行事業の有価証券	2,888	4,325	+1,437	PayPay銀行(株)における投資有価証券の増加
その他の金融資産	15,287	16,357	+1,071	PayPay銀行(株)における住宅ローン、個人ローンの増加など
繰延税金資産	596	606	+10	
その他の非流動資産	1,025	995	-30	

(億円)	23年3月末	23年9月末	増減	主な増減要因
負債合計	109,991	111,864	+1,873	
流動負債合計	63,726	69,185	+5,458	
有利子負債	20,642	26,206	+5,564	主にコマーシャル・ペーパーの発行に伴い増加
営業債務及びその他の債務	23,174	22,029	-1,145	固定資産の未払金の減少
契約負債	1,162	1,235	+73	
銀行事業の預金	14,723	15,521	+798	PayPay銀行(株)における普通預金の増加
その他の金融負債	67	38	-30	
未払法人所得税	1,162	1,437	+275	
引当金	636	524	-113	
その他の流動負債	2,160	2,196	+36	
非流動負債合計	46,265	42,680	-3,585	
有利子負債	40,703	37,054	-3,649	短期に合わせて記載
その他の金融負債	302	265	-37	
引当金	941	1,010	+69	
繰延税金負債	3,412	3,321	-91	
その他の非流動負債	906	1,030	+124	

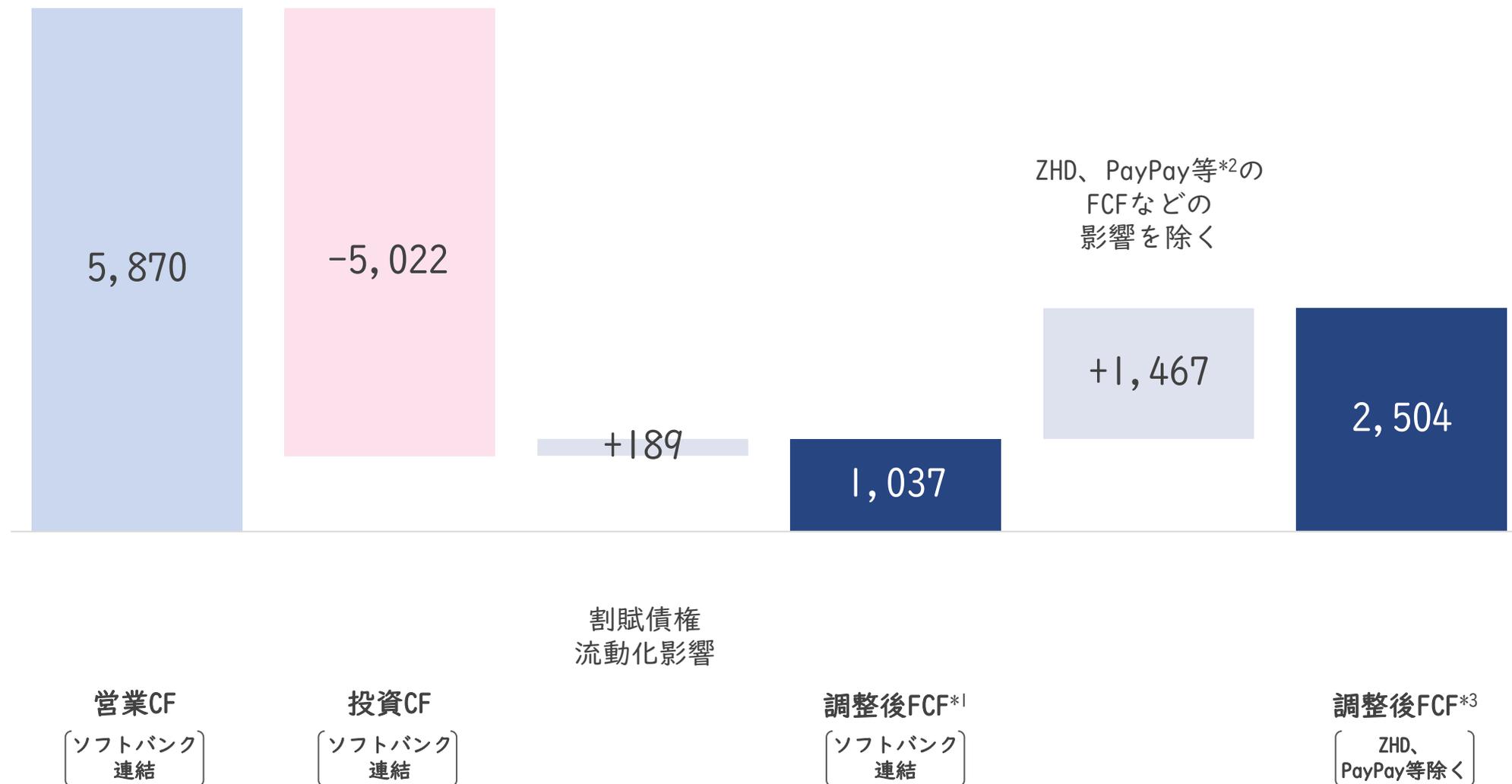
(億円)	23年3月末	23年9月末	増減	主な増減要因
資本合計(純資産)	36,831	38,567	+1,737	
親会社の所有者に帰属する持分	22,249	23,259	+1,009	
資本金	2,043	2,094	+51	
資本剰余金	6,851	6,930	+80	
利益剰余金	13,920	14,844	+924	純利益+3,021億円、ソフトバンクの配当支払い-2,035億円、他
自己株式	-741	-880	-139	
その他の包括利益累計額	177	271	+94	
非支配持分	14,581	15,309	+727	

自己資本比率 ^{*1}	15.2%	15.5%	+0.3%	
純資産比率（総資産に対する資本の割合）	25.1%	25.6%	+0.6%	

*1：自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

(億円)	FY22 上期	FY23 上期	主な増減要因
営業活動によるCF	6,040	5,870	
純利益	2,635	3,728	
減価償却費	3,752	3,717	
ワーキング・キャピタル増減	-261	-836	
利息支払額	-306	-298	
法人所得税の支払額・還付額	-1,216	-1,180	
その他	1,436	739	銀行事業における貸付による支出増加
投資活動によるCF	-2,332	-5,022	
有形固定資産及び無形資産の取得による支出・収入	-3,185	-3,172	
投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入	-395	-450	
子会社の支配獲得による収支	-60	-	
その他	1,308	-1,400	主に銀行事業における投資有価証券の取得による支出増加
財務活動によるCF	-2,114	-1,413	
有利子負債の収入	10,859	13,380	
有利子負債の支出	-11,743	-15,044	
短期有利子負債の純増減	1,081	2,589	
配当金の支払額	-2,023	-2,033	
非支配持分への配当金の支払額	-420	-232	
その他	132	-73	
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	87	
現金及び現金同等物の期首残高	15,468	20,592	
現金及び現金同等物の期末残高	17,164	20,113	
調整後FCF	3,434	1,037	

(億円)



*1：調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額) *2：ZHD、PayPay等はAHD、ZHDグループ、BHD、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、PPSCインベストメントサービス(株)を指す *3：AHD、ZHDグループ、BHD、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、PPSCインベストメントサービス(株)のFCF、AHDからの受取配当を含む

PayPay連結*1	(億円)	23年3月末	23年9月末	増減
	資産合計 (総資産)	17,018	16,251	-767
	現金・預金	6,412	4,740	-1,672
	その他資産	10,606	11,511	905
	負債合計	16,440	15,698	-742
	有利子負債	6,484	5,834	-650
	その他負債	9,956	9,864	-92
	資本合計 (純資産)	578	553	-25

SBペイメントサービス(株)*2	(億円)	23年3月末	23年9月末	増減
	資産合計 (総資産)	2,927	2,676	-251
	現金及び現金同等物	406	393	-13
	営業債権及びその他の債権	1,077	1,112	+35
	その他資産	1,443	1,170	-273
	負債合計	2,545	2,249	-296
	営業債務及びその他の債務	2,499	2,198	-300
	その他負債	46	51	+5
資本合計 (純資産)	382	426	+44	

*1 PayPay連結財務諸表、IFRS、監査未了 *2 単体財務諸表、日本基準、監査未了

2023年9月末時点の関係会社：306社（うち子会社 229社、関連会社*1 77社）

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
コンシューマ	Wireless City Planning(株)	31.8%	電気通信事業（経済的持分比率：99.5%）
	SBパワー(株)	100.0%	電力の売買業務および売買の仲介業務
	SBモバイルサービス(株)	100.0%	コールセンター事業
エンタープライズ	(株)IDCフロンティア	100.0%	データセンター事業
	SBエンジニアリング(株)	100.0%	電気通信に関わる構築、運用など
	(株)イーエムネットジャパン	41.3%*2	インターネット広告事業
ディストリビューション	SB C&S(株)	100.0%	IT関連製品の流通・販売、IT関連サービスの提供
メディア・EC	Zホールディングス(株)*3	64.4%	持株会社
	ヤフー(株)*3	100.0%	EC事業、インターネット上の広告事業
	LINE(株)*3	100.0%	「LINE」を基盤とするコンテンツサービスや広告、金融サービスの提供
	(株)ZOZO	51.0%	ファッション EC サイトの運営、プライベートブランドの販売、ファッションメディアの運営等
	アスクル(株)	45.0%	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
	(株)一休	100.0%	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
	バリューコマース(株)	51.9%	広告事業、CRM事業
	PayPay銀行(株)	46.6%	銀行業

青：上場企業

*1：関連会社には共同支配企業を含む

*2：2023年6月末時点

*3：Zホールディングス(株)は、2023年10月1日付で同社を存続会社として、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編を実施し、商号をLINEヤフー(株)に変更。同日をもって、LINE(株)はZ中間グローバル(株)に商号変更され、ヤフー(株)は消滅

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
ファイナンス	PayPay(株)	69.8%	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供
	PayPayカード(株)	100.0%	クレジット、カードローン、信用保証業務
	SBペイメントサービス(株)	100.0%	決済サービス
	PayPay証券(株)	66.0%	スマートフォン専業の証券業
その他 (子会社)	HAPSモバイル(株) ^{*1}	100.0%	HAPS 事業 に関するネットワーク機器の研究開発・製造
	SBメディアホールディングス(株)	100.0%	アイティメディア等の株式を保有する持株会社
	アイティメディア(株)	52.6% ^{*2}	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
	SBプレイヤーズ(株)	100.0%	行政向けソリューションサービス
	SBテクノロジー(株)	54.1% ^{*2}	クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoT ソリューションの提供
	サイバートラスト(株)	58.0% ^{*2}	IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス

青：上場企業

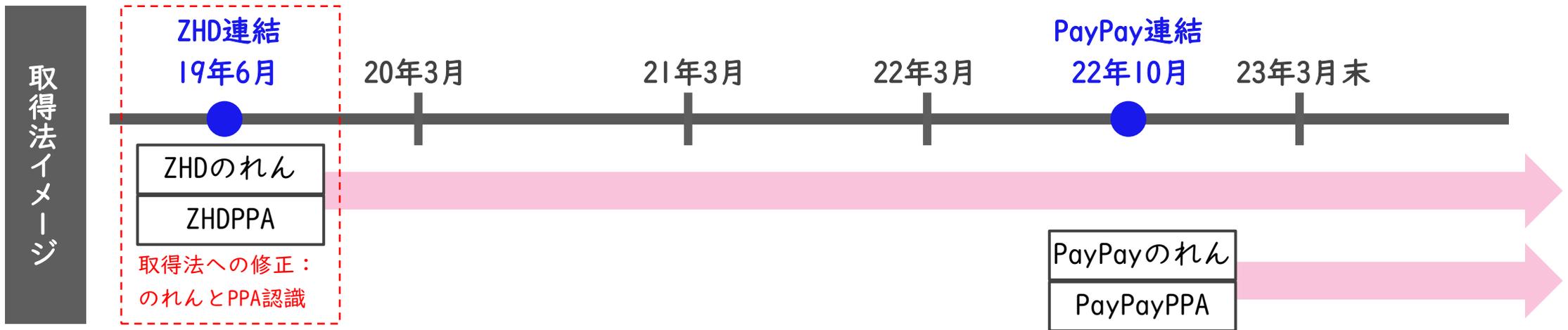
報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
関連会社	WeWork Japan合同会社	25.0%	コワーキングスペース提供事業
	(株)ジーニー	31.7% ^{*2}	マーケティングテクノロジー事業
	出前館(株)	36.9% ^{*2}	インターネットサイト「出前館」の運営およびそれにかかわる事業

青：上場企業

*1：HAPSモバイル(株)は、2023年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅

*2：2023年3月末時点

FY22 Q3の会計方針変更に伴い、19年6月のZHD連結時の会計処理を簿価引継法から取得法に修正（比較期のFY21を遡及して修正）



	簿価引継法(～FY22 Q2)	取得法(FY22 Q3～)
ソフトバンクグループ内 株式譲渡の会計処理	取得前から連結していたとして処理	グループ外部からの取得と同様に処理
取得対価と資本の差額	資本計上	PPA/のれんとして資産計上
損益取り込み	過去に遡る(比較期を遡及)	連結時以降+資産化したPPAの償却

免責事項

本資料は米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集または販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社または売出人より入手することができますが、これには、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本資料に言及のある社債型種類株式に関しては米国における証券の公募は行われません。



SoftBank